

# 上場申請のための有価証券報告書

## ( I の部 )

株式会社エスグラントコーポレーション

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(4) 所有者別状況	30
(5) 議決権の状況	30
(6) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	61
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

第三部 特別情報 .....	102
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表 .....	102
1. 貸借対照表 .....	103
2. 損益計算書 .....	105
3. 利益処分計算書 .....	106
第四部 株式公開情報 .....	114
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況 .....	114
第2 第三者割当等の概況 .....	115
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容 .....	115
2. 取得者の概況 .....	119
3. 取得者の株式等の移動状況 .....	129
第3 株主の状況 .....	130
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇殿
【提出日】	平成17年11月16日
【会社名】	株式会社エスグラントコーポレーション
【英訳名】	S-GRANT. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 宏之
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号
【電話番号】	03-5740-2300
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 千々岩 典久
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号
【電話番号】	03-5740-2300
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 千々岩 典久

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年9月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高 (千円)	—	—	5,789,616	17,935,787
経常利益 (千円)	—	—	223,711	465,505
当期純利益 (千円)	—	—	120,307	268,369
純資産額 (千円)	—	—	334,354	1,285,523
総資産額 (千円)	—	—	2,042,740	4,643,608
1株当たり純資産額 (円)	—	—	69,948.67	163,178.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	33,975.49	45,248.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	16.4	27.7
自己資本利益率 (%)	—	—	58.3	33.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,166,353	△820,171
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△122,940	△59,139
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,468,447	1,795,508
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	244,572	1,160,769
従業員数 (人)	—	—	117	141

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第3期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度の導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第3期及び第4期の連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、優成監査法人の監査を受けております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年9月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高 (千円)	733,896	2,247,162	5,652,863	17,635,258
経常利益 (千円)	231	53,289	191,506	442,591
当期純利益 (千円)	231	18,315	100,494	255,236
資本金 (千円)	40,000	50,000	147,500	619,100
発行済株式総数 (株)	800	2,400	4,780	7,878
純資産額 (千円)	40,231	78,547	314,542	1,252,578
総資産額 (千円)	113,083	224,469	2,012,805	4,548,815
1株当たり純資産額 (円)	50,289.53	32,728.10	65,803.77	158,997.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )
1株当たり当期純利益金額 (円)	289.53	11,060.27	28,380.28	43,034.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	35.0	15.6	27.5
自己資本利益率 (%)	0.6	30.8	51.1	32.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—
従業員数 (人)	34	51	56	51

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度の導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 上表のうち、第3期及び第4期の財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、優成監査法人の監査を受けておりますが、第1期及び第2期の財務諸表については監査を受けておりません。

5. 当社は、平成13年12月18日設立のため、第1期は平成13年12月18日から平成14年9月30日までの9ヶ月と13日間であります。

6. 平成15年5月19日開催の臨時株主総会決議により決算期を9月30日から6月30日に変更いたしました。したがって、第2期は、決算期の変更により平成14年10月1日から平成15年6月30日までの9ヶ月間となっております。

7. 当社は平成15年6月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成15年6月23日付名証自規G第11号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。なお、当該数値のうち、第1期及び第2期については優成監査法人の監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年9月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
1株当たり純資産額 (円)	25,144.76	32,728.10	65,803.77	158,997.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	144.76	11,060.27	28,380.28	43,034.30

## 2 【沿革】

年月	事項
平成13年12月	不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介を目的として当社設立(本社：東京都渋谷区神南一丁目12番14号、資本金40,000千円)
平成14年2月	宅地建物取引業免許（東京都知事免許（1）第80466号）を取得し、マンション販売事業、賃貸借及び仲介の営業を開始
平成15年6月	100%出資子会社有限会社SGリライアンス（連結子会社 本社：東京都渋谷区、資本金3,000千円）を設立（現 株式会社S-fit 資本金10,000千円）
平成16年2月	マンション管理業免許（国土交通大臣免許（1）第032579号）を取得し、マンション管理業務を開始
平成16年6月	100%出資子会社株式会社S-net（連結子会社 本社：東京都渋谷区、資本金20,000千円）を設立
平成16年10月	一級建築士事務所の登録許可（東京都知事登録 第50381号）を受け、設計管理業務を開始
平成17年1月	本社を東京都目黒区に移転 川崎支店を神奈川県川崎市中原区に開設
平成17年2月	宅地建物取引業免許（国土交通大臣免許（1）第7013号）を取得



### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エスグラントコーポレーション）及び子会社2社（株式会社S-fit、株式会社S-net）により構成されております。当社グループは東京都心部及びその周辺地域において、「ラグジュアリーアパートメント」のブランド名によるデザイナーズマンションの企画、開発及び販売並びに中古マンションの再生販売からなる不動産販売事業、自社販売物件を中心とした賃貸管理・仲介事業及び建設会社を中心に施工管理技術者を派遣する人材派遣事業を行っております。

#### （1）不動産販売事業

当事業は、平成14年2月のマンション販売事業に始まり、平成14年5月には中古マンションの再生販売、平成14年10月からは自社ブランドマンションを企画開発し、一般顧客及び他の不動産販売会社に販売しております。

##### ①「自社ブランドマンション」（デザイナーズマンション）

22㎡～25㎡の広さを中心とし、人気インテリアショップとの内装デザイン業務提携、フランス人建築家を設計アドバイザーとして起用するなど、「デザイン＋ラグジュアリー」のコンセプトのもとデザイナーズマンション（「ラグジュアリーアパートメント」シリーズ）の企画開発及び販売を行っております。

##### ②「中古マンション」（デザインリノベーション）

主に、東京都に所在する法人あるいは個人の所有する中古マンションを仕入れ、付加価値を高めるため、デザインリノベーションを施し再生販売しております。

（注）デザインリノベーション・・・中古マンションに対するデザイン性を重視した内装工事

##### ③ その他

他社の企画開発物件について、一部屋単位で戸別に仕入販売を行っております。

#### （2）賃貸管理・仲介事業

当事業では、主に当社が投資用に販売した物件について、集金代行や家賃保証等による賃貸管理業務を行っております。

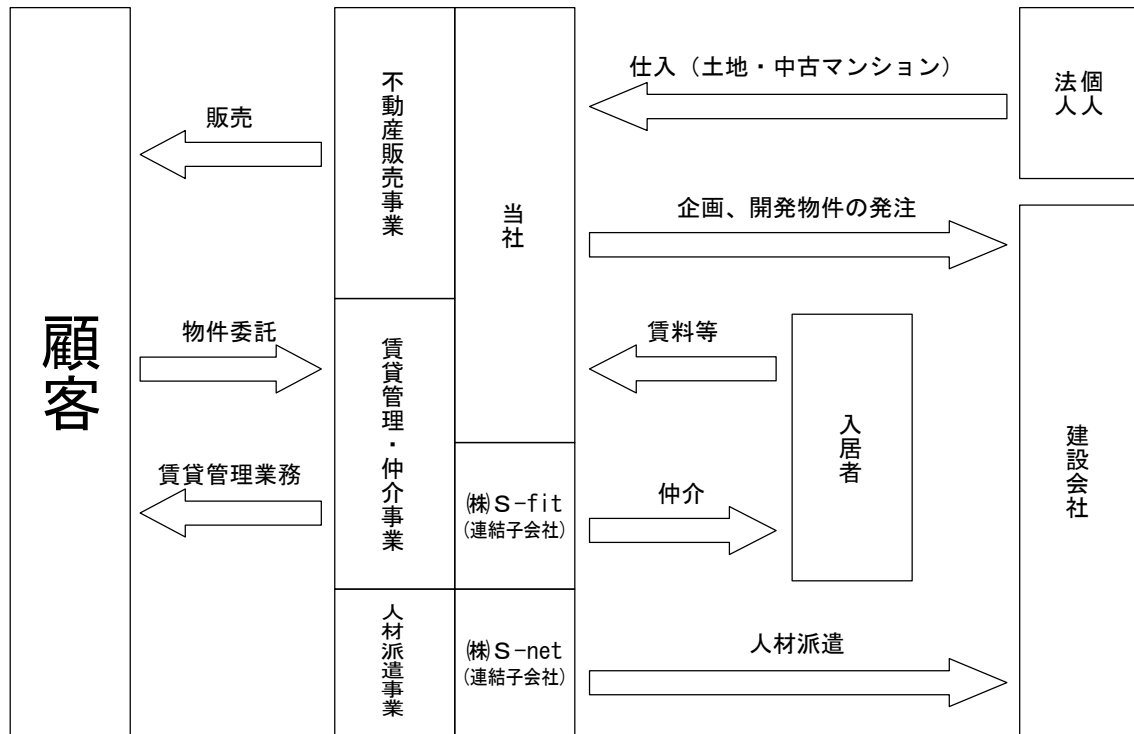
また、連結子会社である株式会社S-fitが都内主要エリアに店舗を出店し、当社が販売した物件を中心に賃貸仲介業務を行っております。

#### （3）人材派遣事業

当事業では、平成16年6月30日に設立した株式会社S-netが、主に施工管理技術者を建設会社に派遣しております。また、当社の企画開発物件である「ラグジュアリーアパートメント」におきましても、技術者等を建設会社へ派遣することにより、その品質確保に努める試みを行っており、ブランド戦略の一環としても位置づけております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社S-fit	東京都目黒区	10	賃貸管理・仲介事業	100.0	当社から事務所を賃借 役員の兼任あり
株式会社S-net	東京都渋谷区	20	人材派遣事業	100.0	当社から事務所を賃借 役員の兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	50
賃貸管理・仲介事業	23
人材派遣事業	59
全社(共通)	9
合計	141

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67	29.8	1.3	5,546,367

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前事業年度末に比べ従業員数が16名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などによる先行き不透明感がある一方で、企業収益の拡大を背景とした株価の回復や設備投資の増加、並びに雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調を示しております。

当不動産業界におきましては、J-REIT（日本版不動産投資信託）、国内外のファンドや年金基金等の資金がわが国の不動産投資へと向かったことや、低金利の住宅ローン及び税制上の優遇措置等の延長により、都心部において一部地価の上昇傾向が続いている一方で、分譲マンションの大量供給による需給バランスの悪化も懸念されております。

このような環境下、当社グループは、需給バランスの安定した単身者市場に特化し、人気インテリアショップとの内装デザイン業務提携等によるデザイナーズワンルームマンションの企画開発および販売、中古ワンルームマンションの再生販売を主力とし、それに伴う賃貸管理仲介事業並びに、ゼネコン向けの人材派遣事業を積極的に展開してまいりました。

このような結果、当連結会計年度における業績は、売上高17,935,787千円（前年同期比209.8%増）、営業利益655,964千円（同148.6%増）、経常利益465,505千円（同108.1%増）、当期純利益268,369千円（同123.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1. 不動産販売事業

顧客のニーズに合わせた新築デザイナーズマンションや、デザインリノベーションを施した中古マンション等、クオリティ・付加価値を高めた都市型ワンルームマンションを提供した結果、売上高17,488,768千円（前年同期比213.1%増）、営業利益は794,558千円（同128.3%増）となっております。

#### 2. 賃貸管理・仲介事業

不動産販売事業における売上の増加に伴い、賃貸管理戸数が増加していることや、連結子会社である株式会社S-fitにおける仲介業務の拡大により、順調に業績を伸ばしております。その結果、売上高は374,539千円（前年同期比84.2%増）、営業利益は104,426千円（同133.5%増）となっております。

#### 3. 人材派遣事業

当連結会計年度より本格的に建設業に特化した人材派遣事業を開始し、派遣登録者数の増加と派遣先の開拓を進めてまいりました。売上高は72,479千円、営業損失は2,437千円となっております。

なお、当連結会計年度より、人材派遣事業を開始したため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益の計上、借入金の増加及び株式の発行による収入があったものの、たな卸資産の増加等及び前渡金の増加等により、1,160,769千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が458,968千円あったものの、前渡金の増加額352,602千円や、たな卸資産の増加額1,193,320千円等があったことにより、820,171千円（前年同期比29.7%減）の資金の減少となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得11,288千円及び本社移転に伴う敷金等の差し入れ43,820千円があったことにより、59,139千円（同51.9%減）の資金の減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金を90,333千円、長期借入金を931,023千円それぞれ増加させたこと、及び社債の発行により99,400千円の調達を行ったこと、並びに株式の発行による収入677,798千円等があったことにより、1,795,508千円（同22.3%増）の資金の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、不動産販売事業及び賃貸管理・仲介事業を主体としており、生産実績を定義することは困難であるため、生産実績の記載はしていません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	17,488,768	313.1
賃貸管理・仲介事業 (千円)	374,539	184.2
人材派遣事業 (千円)	72,479	—
合計 (千円)	17,935,787	309.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ディベックス	—	—	1,825,300	10.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)動向と見通し

今後のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰など不安要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の回復に底堅さが見られることから、全体としては景気回復が緩やかに進むものと予測されます。

当不動産業界においては、不動産ファンドを通じた不動産流動化事業マーケットへの資金流入により、引続き都心部の土地や収益不動産の価格上昇が続く、ワンルームマンション税導入および鉄鋼価格の急騰による仕入コストの増加も見込まれる他、ファミリーマンション事業の成熟化に伴い、ファミリーマンション系販売会社・デベロッパー、および異業種からのワンルームマンション事業への参入が増加するものと予想されます。

このような事業環境下において当社グループでは、ワンルームマンションに特化したトータルマネジメント事業という新しいビジネスモデルを構築し、連結子会社2社もそれぞれの事業分野でのサービスの提供に努め、当社グループ一丸となり事業展開を図る方針であり、安定的かつ継続的に事業を発展させていく具体的課題は下記のとおりであります。

#### (2)具体的な課題

##### ①企業ブランドの認知向上について

当社は、創業後まだ4年に満たない若い企業であり、不動産デベロッパーとしては、十分な認知をされておられません。今後は、顧客からより一層の信用を得るため、広報活動にも注力し、当社の認知度の向上を図ってまいります。

##### ②資金調達の強化について

当社が安定的に成長していく過程において、資金調達力の強化は不可欠であります。現在、調達の大半を短期の間接金融で行っておりますが、今後は直接金融も含めた中長期資金の調達を強化し、より安定した財務基盤の構築に努めてまいります。

##### ③中古マンション再生販売の強化について

不動産販売事業では、市場性を見極めた商品供給が重要と考えております。

当社は、主力である新築デザイナーズマンションの販売に加え、税制改正等の国策による中古住宅流通市場の活性化が見込まれるため、中古マンションにデザイン性や高級感にこだわったデザインリノベーションを施すことによって、付加価値をつけて販売する、中古マンション再生販売の強化により、商品性の多様化を図ってまいります。



#### 4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成17年11月16日現在）において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 最近の業績動向及び業歴が浅いことについて

当社は、平成13年12月に設立された業歴の浅い会社であります。設立当初はマンションの販売代理を中心に行っておりましたが、第2期の平成14年10月より自社ブランドマンションの販売を開始し業容を拡大しております。当社の業歴が浅いことや決算期変更によって十分な財務数値を得ることができず、過年度の財政状態及び経営成績から今後の当社グループの売上高、利益等の成長性を判断するには不十分な面があります。

なお、当社及び当社グループの業績推移は以下の通りであります。

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成14年9月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
(連結経営指標等)					
売上高	(千円)	—	—	5,789,616	17,935,787
不動産販売事業	(千円)	—	—	5,586,311	17,488,768
賃貸管理・仲介事業	(千円)	—	—	203,304	374,539
人材派遣事業	(千円)	—	—	—	72,479
経常利益	(千円)	—	—	223,711	465,505
当期純利益	(千円)	—	—	120,307	268,369
純資産額	(千円)	—	—	334,354	1,285,523
総資産額	(千円)	—	—	2,042,740	4,643,608
(提出会社の経営指標等)					
売上高	(千円)	733,896	2,247,162	5,652,863	17,635,258
不動産販売事業	(千円)	690,293	2,192,606	5,586,311	17,488,768
賃貸管理・仲介事業	(千円)	43,602	54,555	66,552	146,489
経常利益	(千円)	231	53,289	191,506	442,591
当期純利益	(千円)	231	18,315	100,494	255,236
純資産額	(千円)	40,231	78,547	314,542	1,252,578
総資産額	(千円)	113,083	224,469	2,012,805	4,548,815
マンション販売戸数	(戸)	59	127	328	810

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第3期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第3期及び第4期の連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、優成監査法人の監査を受けております。

4. 第3期及び第4期の財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、優成監査法人の監査を受けておりますが、第1期及び第2期の財務諸表については監査を受けておりません。

## 2. 法的規制等について

当社グループの事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保の促進などに関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律、労働者派遣法等の法的規制を受けております。そのため、上記法律等の改廃や新たな法的規制の新設によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また当社及び連結子会社株式会社S-fitは宅地建物取引業者として、宅地建物取引業法第3条に基づく宅地建物取引業者免許証（株式会社エスグラントコーポレーション：免許証番号 国土交通大臣（1）第7013号 有効期間：平成17年2月18日から平成22年2月17日まで、株式会社S-fit：東京都知事（1）第82223号 有効期間：平成15年8月16日から平成20年8月15日まで）の交付を受けて当社グループの主要事業を展開しております。

当社グループの主要事業の継続には、上記の宅地建物取引業者免許が必要であります。現時点において、当社及び連結子会社株式会社S-fitは宅地建物取引業法に定められる業務の停止、免許の取消しまたは欠格事由に該当する事実はありません。しかしながら、将来、何らかの理由により免許の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、近年東京都23区の大部分において、自治体独自の条例等によりマンション建設を規制する動きが生じております。当社グループではこれらの条例等に沿った商品開発を行っているため、現時点においては、当該規制が当社グループの事業に与える影響は少ないものと認識しておりますが、今後さらなる規制強化等が実施された場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 東京都を中心とした事業展開について

当社グループは東京都を主要エリアとして、不動産販売事業を中心に賃貸管理・仲介事業、人材派遣事業を展開しております。今後も当該地域において事業展開する方針ですが、同業他社との競争が一層激化した場合や天災等を含めた予期せぬ事態が当該地域において発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 4. 外部環境について

当社グループの事業は、不動産関連法規の制定・改正、不動産に係る税制改正、景気動向、金利動向、首都圏の人口動向や地価動向等の影響を受けております。

特に当社が主力として販売する「投資型マンション」は購入者の需要動向、金利動向、税制、家賃水準その他の外部環境に大きく影響を受けているために、上記の外部環境が変化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5. 有利子負債への依存について

当社グループは、マンション開発用地の取得資金、建設資金、販売用不動産の購入資金等の事業資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当社グループとしては資金調達手段の多様化に取り組んでおりますが、今後の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に関しては、特定の金融機関に依存することなく、個別案件ごとに金融機関に打診し、融資の了解を得た後に各プロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により、資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第3期	第4期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月
(連結経営指標等)		
総資産額 (千円)	2,042,740	4,643,608
有利子負債合計 (千円)	1,335,647	2,457,003
有利子負債依存度 (%)	65.4	52.9
売上高 (千円)	5,789,616	17,935,787
営業利益 (千円)	263,910	655,964
支払利息 (千円)	16,521	91,089
支払利息 / 売上高 (%)	0.3	0.5

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 6. 在庫リスクについて

当社は、事業拡大と販売戸数の増加に対応して、積極的に仕入れ活動を展開した結果、平成17年6月期のたな卸資産が増加しております。現在、当社では総合的に勘案した仕入れ計画と営業計画を立案して販売の進捗状況を迅速かつ的確に把握し、必要があれば営業施策の変更等を検討しておりますが、販売期間の長期化による資金収支の悪化やたな卸資産の評価損等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 7. ストックオプションについて

平成16年5月29日開催の臨時株主総会及び平成17年6月27日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の割当に関する特別決議を行っております。

当該決議に基づく潜在株式数は、平成17年10月31日現在1,571株(発行済株式総数の16.3%)であり、この新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになります。また、今後も優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与する新株予約権の行使が行われた場合においても、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成16年5月29日の臨時株主総会及び平成17年6月27日開催の臨時株主総会による新株予約権の状況及び内容につきましては「第一部 企業情報 第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」の項をご参照ください。

## 8. 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である杉本宏之は当社の創業者であり、かつ大株主であります。また、同氏は当社グループの経営方針、戦略等の決定等、当社グループの事業活動上重要な役割を果たしております。当社は特定の個人に依存しない組織的な経営体制の確立及び内部管理体制の強化に努めておりますが、今後同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務の遂行に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び今後の業務推進に重大な影響を与える可能性があります。

## 9. 個人情報の取扱いについて

平成17年4月に個人情報保護法が完全施行される等、個人情報保護に対する社会的関心が高まる中、今後は個人情報管理に対する企業の適切な対応がこれまで以上に求められることになると考えております。当社では個人情報保護に関する規程等の制定や情報管理のためのシステム構築によって、個人情報の保護に留意しておりますが、情報漏洩等によるリスクは完全に排除できないと考えております。そのような事態が発生した場合には当社の社会的信用の失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 建設工事の外注について

当社グループは、マンションの企画開発及び販売を主たる事業として展開しており、建設工事の全てを建設会社へ外注しております。外注先である建設会社の選定にあたっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案した上で行っており、また工事着工後においては、施工者、設計者及び当社による工程ごとの管理を実施すること等により、工事遅延防止や品質管理に努めておりますが、建設会社の経営不振やその他の不測の事態によって開発計画に支障をきたす場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 業績の変動要因について

当社の主要事業である不動産販売事業の売上高及び利益は、各プロジェクトの規模や利益率に大きく影響を受けており、また当事業の売上は販売物件の売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に計上されることから当社の平成16年6月期及び平成17年6月期の経営成績は下記のとおりになっております。今後において、各プロジェクトの販売計画の変更や、天災その他予想し得ない事態による建設工期の遅延等によって引渡時期が半期若しくは期末を超えて遅延した場合には、当社の業績が著しく変動する可能性があります。そのため、今後も同様の理由により、業績が著しく変動し、業績の偏重が発生すると考えられることから、今後の当社業績を判断する際には留意が必要であります。

	平成16年6月期			平成17年6月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (百万円)	2,398	3,254	5,652	5,566	12,069	17,635
構成比 (%)	(42.4)	(57.6)	(100.0)	(31.6)	(68.4)	(100.0)
営業利益率 (%)	2.7	5.3	4.2	1.1	4.6	3.5
経常利益率 (%)	2.6	4.0	3.4	△1.1	4.2	2.5

(注) 平成16年6月期及び平成17年6月期の各上期及び各下期の数値については、優成監査法人の監査を受けておりません。

## 12. 訴訟等の可能性について

当社グループは、本書提出日現在において業績に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておられません。しかしながら、当社が仕入れ販売する不動産物件についての瑕疵の発生、企画開発段階における建設中の騒音、当該近隣地域の日照・眺望問題等の発生に起因する訴訟等が発生する可能性があります。その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 13. 事業用地の取得について

当社は仲介会社や金融機関等の外部からもたらされる不動産情報をもとに事業用地の取得を行っておりますが、今後において不動産情報の入手が困難になった場合や、事業用地取得に必要な資金を十分に調達できない場合、また競争の激化により事業用地の獲得が計画通りに達成できない場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

平成17年6月期（以下、「当連結会計年度」という。）における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### （1）財政状態

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,438,797千円となりました。主な内容は、販売用不動産、仕掛販売用不動産等のたな卸資産2,522,664千円や前渡金563,020千円等であります。

たな卸資産の増加についての主な要因は、業容の拡大に基づき積極的な用地取得等した結果であり当連結会計年度における仕入額が増加したものであります。これらによって、将来における売上高の増加が予測され、収益面の確保に貢献できるものと考えております。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、204,811千円となりました。主な内容は、本社設備等の有形固定資産48,080千円や差入保証金83,854千円等であります。なお、差入保証金の増加は、本社移転に伴うものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,066,781千円となりました。主な内容は、短期借入金及び一年内返済予定長期借入金2,331,648千円、未払金178,631千円、未払法人税等258,580千円等であります。

短期借入金及び一年内返済予定長期借入金の増加については仕入資金を調達したことによるためでありません。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、291,303千円となりました。主な内容は、今期発行いたしました社債100,000千円及び預り敷金保証金150,032千円等であります。

#### （資本）

当連結会計年度末における資本の残高は、1,285,523千円となりました。主な内容は、資本金619,100千円や利益剰余金407,223千円であります。当連結会計年度は、第三者割当増資等により471,600千円資本金が増加しております。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度末には、1,160,769千円となりました。

当連結会計年度における数値は下記のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が458,968千円あったものの、前渡金の増加額352,602千円や、たな卸資産の増加額1,193,320千円等があったことにより、820,171千円（前年同期比29.7%減）の資金の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得11,288千円及び本社移転に伴う敷金等の差し入れ43,820千円があったことにより、59,139千円（同51.9%減）の資金の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金を90,333千円、長期借入金を931,023千円それぞれ増加させたこと、及び社債の発行により99,400千円の調達を行ったこと、並びに株式の発行による収入677,798千円等があったことにより、1,795,508千円（同22.3%増）の資金の増加となりました。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、下記のとおりであります。

### <要約連結損益計算書>

	第4期	
	平成17年6月期	
	金額 (千円)	売上比 (%)
売上高	17,935,787	100.0
売上総利益	2,274,344	12.7
販売費及び一般管理費	1,618,379	9.0
営業利益	655,964	3.7
経常利益	465,505	2.6
税金等調整前当期純利益	458,968	2.6
法人税、住民税及び事業税	257,466	1.4
法人税等調整額	△66,866	△0.4
当期純利益	268,369	1.5

### (売上高)

当連結会計年度は、17,935,787千円となっております。これは、ワンルーム専業他社に先駆け「デザイン性」にこだわり、付加価値を高めたデザイナーズマンションの販売、中古マンションの再生販売及び利用者の利便性・機能性を追及した賃貸管理・仲介事業を積極的に展開し、営業員の増強等営業力の強化に注力したこと等が奏功したことによるものであります。

なお、セグメント別の内訳は、不動産販売事業17,488,768千円、及び賃貸管理・仲介事業374,539千円、並びに人材派遣事業72,479千円となっております。



(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、655,964千円となっております。なお、セグメント別の内訳は、不動産販売事業の営業利益794,558千円、及び賃貸管理・仲介事業の営業利益104,426千円、並びに人材派遣事業の営業損失2,437千円となっております。また、配賦不能営業費用は、40,327千円となっております。

(当期純利益)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は257,466千円、法人税等調整額は△66,866千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は268,369千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は29,568千円であり、その主なものは、本社事務所移転及び株式会社S-fitの営業拠点を新店したことによる内装工事であります。また、一方で本社事務所移転に伴い、建物付属設備等を除却し、固定資産除却損2,410千円を計上しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
本社 (東京都目黒区)	不動産販売事業 賃貸管理・仲 介事業	本社設備	16,029	21,465	3,728	41,223	51

- (注) 1. 本社事務所は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、58,123千円であります。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具の合計額であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。  
 3. 現在休止中の設備はありません。  
 4. 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 国内子会社

平成17年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	工具器具 備品	その他	合計	
株式会社S-fit	本社 (東京都目黒区)	賃貸管理・仲介 事業	本社設備	—	—	—	—	1
株式会社S-fit	渋谷営業所 (東京都渋谷区)	賃貸管理・仲介 事業	営業拠点	—	620	—	620	5
株式会社S-fit	新宿営業所 (東京都新宿区)	賃貸管理・仲介 事業	営業拠点	1,230	—	—	1,230	5
株式会社S-fit	目黒営業所 (東京都目黒区)	賃貸管理・仲介 事業	営業拠点	3,064	1,024	—	4,088	3
株式会社S-fit	六本木営業所 (東京都港区)	賃貸管理・仲介 事業	営業拠点	918	—	—	918	—
株式会社S-net	本社 (東京都渋谷区)	人材派遣事業	本社設備	—	—	—	—	76

- (注) 1. 株式会社S-fitの本社事務所、渋谷営業所、新宿営業所、目黒営業所、六本木営業所及び株式会社S-netの本社事務所は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は株式会社S-fitで17,477千円、株式会社S-netで3,288千円であります。  
 2. 現在休止中の設備はありません。  
 3. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000
計	24,000

##### ②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	8,078	非上場・非登録
計	8,078	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

##### ①平成16年5月29日臨時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数（個）	840	640
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	840	640
新株予約権の行使時の払込金額（円）	一株あたり120,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月4日 至 平成26年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。</p> <p>3. 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の式により目的となる株式の数を調整するものとする。た

だし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整で生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 本新株予約権発行後下記の各事項が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。

- ①当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後支払金額} = \text{調整前支払金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後支払金額} = \text{調整前支払金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ストックオプションの行使により、当事業年度末の翌日から提出日の前月末までの間に、新株予約権の数及び目的となる株式の数が200株減少しております。

②平成16年 5月29日臨時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成17年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	460	343
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	460	343
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株あたり120,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 6月 4日 至 平成26年 5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。</p> <p>3. 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整で生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 本新株予約権発行後下記の各事項が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。

①当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後支払金額} = \text{調整前支払金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後支払金額} = \text{調整前支払金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

③平成17年6月27日臨時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株あたり300,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月29日 至 平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300,000 資本組入額 150,000	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

④平成17年6月27日臨時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	300	288
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	288
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株あたり300,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300,000 資本組入額 150,000	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権の相続は認めない。 3. その他、新株予約権の行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月18日(注1)	800	800	40,000	40,000	—	—
平成15年6月12日(注2)	400	1,200	10,000	50,000	10,000	10,000
平成15年6月16日(注3)	1,200	2,400	—	50,000	—	10,000
平成15年10月31日(注4)	—	2,400	10,000	60,000	△10,000	—
平成15年12月17日(注5)	1,580	3,980	39,500	99,500	—	—
平成16年3月13日(注6)	800	4,780	48,000	147,500	48,000	48,000
平成16年7月22日(注7)	—	4,780	48,000	195,500	△48,000	—
平成16年8月31日(注8)	1,370	6,150	164,400	359,900	—	—
平成17年6月29日(注9)	1,728	7,878	259,200	619,100	259,200	259,200
平成17年7月27日(注10)	200	8,078	12,000	631,100	12,000	271,200

## (注) 1. 設立

割当先は、杉本宏之及び高見真一並びに有限会社イーストアンド・ウエストであります。

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

## 2. 有償第三者割当

割当先は、杉本宏之であります。

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

## 3. 株式分割(1:2)によるものであります。

## 4. 資本準備金の資本組入れによるものであります。

## 5. 有償第三者割当

割当先は、杉本宏之及び高見真一であります。

発行価格 25,000円

資本組入額 25,000円

## 6. 有償第三者割当

割当先はジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジャフコ及びジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジャフコであります。

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

## 7. 資本準備金の資本組入れによるものであります。

## 8. 有償第三者割当

割当先は、杉本宏之、有限会社スタンダード・インペリアル、有限会社イーストアンド・ウエスト、株式会社チャイナクイック・インキュベイト、他8名であります。

発行価格 120,000円

資本組入額 120,000円

## 9. 有償第三者割当

割当先は、ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジャフコ、ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジャフコ、株式会社チャイナクイック・インキュベイト、株式会社ベルテクノ、株式会社サイバーエージェント、株式会社MC J、エスグラントコーポレーション従業員持株会、

明治キャピタル8号投資事業組合業務執行組合員明治キャピタル株式会社、他14名であります。

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

## 10. 新株予約権の権利行使

行使者は、杉本宏之であります。

行使価格 120,000円

資本組入額 60,000円

## (4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	9	—	—	17	26	—
所有株式数 (株)	—	—	—	3,370	—	—	4,708	8,078	—
所有株式数の 割合 (%)	—	—	—	41.78	—	—	58.28	100	—

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,078	8,078	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	8,078	—	—
総株主の議決権	—	8,078	—

## ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成16年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	840
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役2名、従業員47名、当社グループ従業員11名及び社外の経営コンサルタント1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)(注)	460
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職等による権利の喪失により460株から345株になっております。

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、監査役3名、従業員50名、当社グループ取締役3名従業員11名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)(注)	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職等による権利の喪失により300株から290株になっております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は設立以来過去4事業年度にわたって利益配当を実施しておりません。これは、業績の向上及び財務体質の強化を行うことが長期的にみて株主にとって利益となると考えたことによるものであります。従いまして、当面は当期純利益の全額を内部留保することとし、将来は業績に応じて配当を実施していく方針といたします。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		杉本 宏之	昭和52年6月25日生	平成9年1月 株式会社東光マンションセンター入社 平成13年12月 当社取締役就任 平成14年3月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成15年6月 有限会社SGリライアンス （現 株式会社S-fit）取締役就任 （現任）	4,530
代表取締役 副社長	営業本部長	川田 秀樹	昭和47年5月13日生	平成12年10月 株式会社大松アセットマネジメント 入社 平成15年7月 当社入社 平成15年10月 当社取締役就任 平成16年3月 当社専務取締役営業本部長就任 平成16年5月 株式会社S-fit取締役就任 平成16年10月 当社取締役副社長兼営業本部長就任 平成17年9月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 就任（現任）	35
専務取締役	事業本部長	紫原 友規	昭和52年6月27日生	平成10年12月 株式会社マイルドシティ入社 平成14年7月 当社入社 平成14年8月 当社取締役就任 平成15年6月 有限会社SGリライアンス（現株式 会社S-fit） 代表取締役就任（現任） 平成16年3月 当社常務取締役就任 平成16年10月 当社専務取締役就任 平成16年10月 当社専務取締役兼事業本部長就任 （現任）	14
常務取締役	管理本部長	千々岩 典久	昭和38年2月3日生	平成11年11月 株式会社夢真入社 平成14年12月 同社取締役管理部長就任 平成16年4月 当社入社 財務経理部長就任 平成16年5月 当社取締役財務経理部長就任 平成16年6月 当社取締役管理本部長就任 平成16年10月 当社常務取締役兼管理本部長就任 （現任）	11
取締役	管理本部副 本部長	橋本 浩	昭和51年8月23日生	平成14年1月 日本キャリアサポート株式会社入社 平成14年8月 当社入社 平成16年3月 当社取締役管理部長就任 平成17年3月 株式会社S-net取締役就任（現任） 平成17年6月 当社取締役兼管理本部副本部長就任 （現任）	7
取締役	営業本部副 本部長	渡邊 弾	昭和51年8月2日生	平成11年4月 株式会社東光マンションセンター入 社 平成13年12月 当社入社 平成14年8月 当社取締役就任 平成15年12月 当社取締役辞任 平成16年6月 当社営業部長就任 平成16年6月 株式会社S-net取締役就任 平成16年7月 当社取締役営業部長就任 平成17年6月 当社取締役兼営業本部副本部長（現 任）	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部副 本部長	前田 嘉也	昭和44年11月10日生	平成11年2月 株式会社レーサムリサーチ入社 平成15年1月 同社経理部長就任 平成17年2月 当社入社 財務経理部長就任 平成17年4月 当社取締役財務経理部長就任 平成17年6月 当社取締役兼管理本部副本部長就任 (現任)	5
常勤監査役		松田 秀正	昭和23年11月12日生	平成15年10月 エース証券株式会社入社 東京事業法人部長就任 平成16年2月 当社常勤監査役就任 (現任) 平成16年5月 株式会社S-fit監査役就任 (現任) 平成16年6月 株式会社S-net監査役就任 (現任)	13
監査役		恩田 饒	昭和9年9月17日生	平成10年11月 株式会社ファンドコンサルティング (現 オックスフォードリサーチ株 式会社) 代表取締役就任 (現任) 平成16年2月 当社監査役就任 (現任)	10
監査役		石井 保興	昭和21年7月17日生	平成11年6月 丸三証券株式会社常勤監査役就任 平成13年10月 同社監査本部長兼事務統轄本部長兼 売買審査部長就任 平成16年7月 当社監査役就任 (現任)	2
監査役		佐藤 久昭	昭和29年2月6日生	昭和59年6月 中山会計事務所入所 平成4年6月 中山会計事務所退職 平成4年6月 佐藤久昭税理士事務所開設 平成17年9月 当社監査役就任 (現任)	—
計					4,633

(注) 監査役恩田饒及び佐藤久昭の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスについての基本的な考え方は、健全かつ透明性が高く、効率のよい経営体制の確立を最重要課題と考え、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

### (2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織は次の通りであります。

取締役会	取締役会は、7名の取締役で構成されております。定時取締役会を毎月一回、また必要に応じ臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして、経営上の意思決定を行っております。
監査役会	監査役会は4名の監査役で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、業務執行状況調査を実施して経営の監査を実施しております。

#### ② コーポレートガバナンスの充実にための具体的施策

##### 1. 監査役機能の強化

当社では監査役機能を強化するため、平成16年2月開催の臨時株主総会において、松田秀正氏と恩田饒氏、平成16年7月開催の臨時株主総会において石井保興氏、平成17年9月開催の定時株主総会において佐藤久昭氏を選任し、監査役4名体制による経営陣の監視や法令遵守の監査が行われております。監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外監査役恩田饒氏は10株当社株式を保有しており、9株の新株予約権の割当を受けておりますがこの他に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

##### 2. 内部監査の専属化

平成15年12月に内部監査を専属化し、内部監査室を設置し、内部監査担当責任者1名を専任として置いております。内部統制の有効性及び実際の業務遵守状況につき、内部監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果が代表取締役へ報告されております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

監査役及び監査法人とも積極的に連携し、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかという観点から監査を行っております。

##### 3. 「エスグラントコーポレーション行動指針」の制定

当社グループは、法令遵守（コンプライアンス）を企業の社会的責任の一つであると考え、経営の重要課題として実践しております。不祥事は、事業活動に関わるものはもとより関わりのないものであっても、発生すればグループ全体に及ぼす影響が大きいとの認識から、平成15年9月に賞罰委員会を設置し、また平成16年12月の取締役会にて法令遵守を重要事項と位置付けた「エスグラントコーポレーション行動指針」を制定しております。

当社グループは役職員への周知徹底を図り、不正及び不法行為等の未然防止に努め、グループ全体で社会の一員として高い倫理観をもって企業活動を推進していく所存であります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日まで）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬の内容	報酬額
取締役に対する報酬	113,165千円
監査役に対する報酬	8,155千円
社外監査役に対する報酬	2,337千円
合計	123,657千円

監査報酬の内容	報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
合計	15,000千円

(4) 会計監査の状況

- ① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
加藤善孝（優成監査法人）  
本間洋一（優成監査法人）
- ② 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名  
会計士補 3名



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び当事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		244,572		1,160,769		
2. 売掛金		—		20,167		
3. たな卸資産	※1	1,329,344		2,522,664		
4. 前渡金		210,418		563,020		
5. 繰延税金資産		17,165		84,014		
6. その他		94,476		88,597		
貸倒引当金		△421		△436		
流動資産合計		1,895,555	92.8	4,438,797	95.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,329		23,654		
減価償却累計額		587	3,742	2,411	21,242	
(2) 機械装置及び運搬具		13,684		58,783		
減価償却累計額		6,420	7,264	35,673	23,110	
(3) その他		53,365		15,737		
減価償却累計額		16,213	37,152	12,008	3,728	
有形固定資産合計			48,158		48,080	1.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,562		2,174	
(2) ソフトウェア仮勘定			—		6,248	
無形固定資産合計			2,562		8,422	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 長期貸付金		45,549		48,908	
(2) 繰延税金資産		754		773	
(3) 差入保証金		45,397		83,854	
(4) その他		5,036		15,065	
貸倒引当金		△273		△293	
投資その他の資産合計		96,464	4.7	148,307	3.2
固定資産合計		147,185	7.2	204,811	4.4
資産合計		2,042,740	100.0	4,643,608	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		—		35,489	
2. 短期借入金	※1	518,667		609,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	190,720		1,722,648	
4. 未払金		76,587		178,631	
5. 未払費用		52,133		37,917	
6. 未払法人税等		88,044		258,580	
7. 預り金		62,182		167,787	
8. 賞与引当金		1,562		1,773	
9. その他		5,212		54,954	
流動負債合計		995,109	48.7	3,066,781	66.0
II 固定負債					
1. 社債		—		100,000	
2. 長期借入金	※1	626,260		25,355	
3. 預り敷金保証金		77,312		150,032	
4. その他		9,703		15,915	
固定負債合計		713,276	34.9	291,303	6.3
負債合計		1,708,386	83.6	3,358,084	72.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	147,500	7.2	619,100	13.3
II 資本剰余金		48,000	2.4	259,200	5.6
III 利益剰余金		138,854	6.8	407,223	8.8
資本合計		334,354	16.4	1,285,523	27.7
負債、少数株主持分及び資本合計		2,042,740	100.0	4,643,608	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		5,789,616	100.0		17,935,787	100.0	
II 売上原価			4,541,626	78.4		15,661,443	87.3	
売上総利益			1,247,990	21.6		2,274,344	12.7	
III 販売費及び一般管理費			984,080	17.0		1,618,379	9.0	
営業利益			263,910	4.6		655,964	3.7	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			487			11		
2. 受取手数料			456			114		
3. 消費税等免税益			5,056			—		
4. 金利スワップ利益			—			2,755		
5. その他			1,180	7,182	0.1	3,322	6,203	0.0
V 営業外費用								
1. 支払利息			16,521			91,089		
2. 借入事務手数料			26,796			90,076		
3. その他			4,063	47,380	0.8	15,496	196,661	1.1
経常利益			223,711	3.9		465,505	2.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	105	105	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	105			2,410		
2. 事務所移転損失		—	105	0.0	4,231	6,641	0.0
税金等調整前当期純利益			223,605	3.9		458,968	2.6
法人税、住民税及び事業税		110,980			257,466		
法人税等調整額		△7,681	103,298	1.8	△66,866	190,599	1.1
当期純利益			120,307	2.1		268,369	1.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,000		48,000
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		48,000	48,000	259,200	259,200
III 資本剰余金減少高					
1. 資本金組入額		10,000	10,000	48,000	48,000
IV 資本剰余金期末残高			48,000		259,200
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			18,547		138,854
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		120,307	120,307	268,369	268,369
III 利益剰余金期末残高			138,854		407,223

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		223,605	458,968
減価償却費		17,452	28,338
社債発行費償却		—	600
新株発行費償却		—	5,001
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△406	35
賞与引当金の増加額		1,062	210
受取利息		△487	△11
金利スワップ利益		—	2,755
支払利息		16,521	91,089
借入事務手数料		26,796	90,076
固定資産除却損		105	2,410
事務所移転損失		—	4,231
たな卸資産の増加額		△1,328,689	△1,193,320
売上債権の減少額 (△増加額)		1,271	△20,167
仕入債務の増加額		—	35,489
前渡金の増加額		△165,509	△352,602
前受金の増加額 (△減少額)		△6,280	21,090
預り金の増加額		44,774	6,418
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△6,272	30,625
預り敷金保証金の増加額		48,251	72,719
その他		52,689	177,679
小計		△1,075,113	△538,362
利息の受取額		487	11
利息の支払額		△18,102	△94,505
借入事務手数料の支払額		△26,796	△90,076
事務所移転による支払額		—	△4,231
法人税等の支払額		△46,829	△93,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,166,353	△820,171
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△31,859	△11,288
無形固定資産の取得による支出		△3,104	△6,486
差入保証金の増加による支出		△23,774	△43,820
差入保証金の回収による収入		—	5,363
出資金の払込による支出		—	△5,000
貸付けによる支出		△128,150	△106,020
貸付金の回収による収入		63,947	108,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		△122,940	△59,139



		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		518,667	90,333
長期借入れによる収入		815,000	1,515,200
長期借入金の返済による支出		△720	△584,177
社債の発行による収入		—	99,400
割賦債務の返済による支出		—	△3,046
株式の発行による収入		135,500	677,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,468,447	1,795,508
IV 現金及び現金同等物の増加額		179,153	916,197
V 現金及び現金同等物の期首残高		62,418	244,572
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,000	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	244,572	1,160,769

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 子会社は全て連結されております。</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社S-fit 株式会社S-net なお、株式会社S-fitは連結財務諸表上の重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。また、株式会社S-netは当連結会計年度末における新規設立により連結子会社となったことから、貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社S-fit 株式会社S-net</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち株式会社S-fitは決算期変更により平成16年3月31日及び平成16年6月30日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、上記2事業年度の財務諸表を基礎とした平成15年6月19日から平成16年6月30日までの1年12日決算の財務諸表を利用しておりますが、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金のいずれにおいても連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① デリバティブ 時価法</p> <p>② たな卸資産 a. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 b. 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>① デリバティブ 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 機械装置及び運搬具 3～4年 その他 2～8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～18年 機械装置及び運搬具 3～4年 その他 2～8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し(5年償却)、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 たな卸資産 1,146,965千円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 357,000千円 一年内返済予定長期借入金 190,000 長期借入金 625,000 <u>計</u> 1,172,000</p>	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 たな卸資産 2,137,366千円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 441,000千円 一年内返済予定長期借入金 1,711,200 <u>計</u> 2,152,200</p>
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式4,780株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,878株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 120,420千円 貸倒引当金繰入額 599 給与手当 388,613 賞与引当金繰入額 1,562</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 105千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 210,696千円 貸倒引当金繰入額 140 給与手当 573,831 賞与引当金繰入額 1,773</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,921千円 工具器具備品 11千円 その他 477千円 <u>計</u> 2,410千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 244,572千円 <u>現金及び現金同等物</u> 244,572</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,160,769千円 <u>現金及び現金同等物</u> 1,160,769</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ18,280千円であります。</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">9,362</td> <td style="text-align: center;">936</td> <td style="text-align: center;">8,426</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,325</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">7,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,687</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,058</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	9,362	936	8,426	工具器具備品	7,325	122	7,203	合計	16,687	1,058	15,629	1年内	3,179千円	1年超	12,538	合計	15,718	支払リース料	1,165千円	減価償却費 相当額	1,058	支払利息相当額	196
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
建物	9,362	936	8,426																										
工具器具備品	7,325	122	7,203																										
合計	16,687	1,058	15,629																										
1年内	3,179千円																												
1年超	12,538																												
合計	15,718																												
支払リース料	1,165千円																												
減価償却費 相当額	1,058																												
支払利息相当額	196																												

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクヘッジを目的としております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務経理部が行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、取締役会で決議されます。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年6月30日）				当連結会計年度（平成17年6月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	230,000	—	△2,755	△2,755	—	—	—	—
合計		230,000	—	△2,755	△2,755	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">635千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,669千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">8,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,919千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,165千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	282千円	賞与引当金損金算入限度超過額	635千円	未払事業税	7,669千円	未払費用否認	8,533千円	減価償却費超過額	754千円	その他	44千円	繰延税金資産の合計	17,919千円	流動資産 繰延税金資産	17,165千円	固定資産 繰延税金資産	754千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">239千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">723千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">42,625千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">12,286千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,294千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">4,873千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">487千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,255千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,787千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,014千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">773千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	239千円	賞与引当金損金算入限度超過額	723千円	未払金	42,625千円	前払費用	12,286千円	未払事業税	20,294千円	未払費用否認	4,873千円	減価償却費超過額	487千円	その他	3,255千円	繰延税金資産の合計	84,787千円	流動資産 繰延税金資産	84,014千円	固定資産 繰延税金資産	773千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	282千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	635千円																																								
未払事業税	7,669千円																																								
未払費用否認	8,533千円																																								
減価償却費超過額	754千円																																								
その他	44千円																																								
繰延税金資産の合計	17,919千円																																								
流動資産 繰延税金資産	17,165千円																																								
固定資産 繰延税金資産	754千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	239千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	723千円																																								
未払金	42,625千円																																								
前払費用	12,286千円																																								
未払事業税	20,294千円																																								
未払費用否認	4,873千円																																								
減価償却費超過額	487千円																																								
その他	3,255千円																																								
繰延税金資産の合計	84,787千円																																								
流動資産 繰延税金資産	84,014千円																																								
固定資産 繰延税金資産	773千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.22%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.29%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.20%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費の損金不算入額	4.22%	住民税均等割額	0.29%	その他	△0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.20%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																												
法定実効税率	42.05%																																								
(調整)																																									
交際費の損金不算入額	4.22%																																								
住民税均等割額	0.29%																																								
その他	△0.36%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.20%																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	不動産販売事業 (千円)	賃貸管理 ・仲介事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,586,311	203,304	5,789,616	—	5,789,616
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,586,311	203,304	5,789,616	—	5,789,616
営業費用	5,238,257	158,574	5,396,831	128,875	5,525,706
営業利益(又は営業損失)	348,054	44,730	392,785	(128,875)	263,910
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	1,693,923	41,808	1,735,732	307,008	2,042,740
減価償却費	7,335	871	8,206	9,246	17,452
資本的支出	15,355	4,602	19,958	31,507	51,466

(注) 1. 各事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

不動産販売事業：エンドユーザー向けにマンションを供給

賃貸管理・仲介事業：エンドユーザー向けにマンションの賃貸管理・仲介業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,875千円であり、その主なものは提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は307,008千円であり、その主なものは提出会社の余剰運用資金（現金等）や有形固定資産に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	不動産販売事業 (千円)	賃貸管理・仲介事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I. 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,488,768	374,539	72,479	17,935,787	—	17,935,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	200,255	200,255	(200,255)	—
計	17,488,768	374,539	272,734	18,136,042	(200,255)	17,935,787
営業費用	16,694,210	270,113	275,171	17,239,496	40,327	17,279,823
営業利益（又は営業損失）	794,558	104,426	(2,437)	896,546	(240,582)	655,964
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	3,219,106	103,521	34,954	3,357,582	1,286,026	4,643,608
減価償却費	26,921	2,298	—	29,220	2,877	32,097
資本的支出	23,394	15,222	—	38,617	5,088	43,705

(注) 1. 各事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

不動産販売事業：エンドユーザー向けにマンションを供給

賃貸管理・仲介事業：エンドユーザー向けにマンションの賃貸管理・仲介業務

人材派遣事業：建設会社向けに人材派遣及びグループ会社からの業務請負

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は251,436千円であり、その主なものは提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,286,026千円であり、その主なものは提出会社の余剰運用資金（現金等）や有形固定資産に係わる資産等であります。

5. なお、当連結会計年度より、人材派遣事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに人材派遣事業を設定いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	杉本宏之	—	—	代表取締役 社長	(被所有) 直接45.2	—	—	資金の貸付 (注)2(1)	1,960	—	—
								当社の金融 機関借入に 対する債務 被保証 (注)2(2)	720,647	—	—
役員及び個人 主要株主	高見真一	—	—	会社役員	(被所有) 直接29.7	—	—	資金の借入 (注)2(3)	20,000	—	—
個人主要株 主	高見真一	—	—	会社役員	(被所有) 直接29.7	—	—	顧問報酬の 支払 (注)2(4)	2,380	—	—
役員	前原信彦	—	—	—	—	—	—	資金の貸付 (注)2 (1),(5)	3,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
なお、期末残高はありません。
- (2) 当社は、金融機関借入に対して、代表取締役社長杉本宏之（役員、主要株主）より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (3) 資金の借入については、無利息で行っております。なお、期末残高はありません。
- (4) 顧問報酬の支払については、一般の取引先と同様に決定しております。なお、顧問契約は平成16年5月31日付けをもって終了しております。
- (5) 前原信彦は平成15年9月29日付で当社取締役を退任しております。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	杉本宏之	—	—	代表取締役社長	(被所有) 直接55.0	—	—	当社の金融機関借入に対する債務被保証 (注)2	716,200	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、金融機関借入に対して、代表取締役社長杉本宏之（役員、主要株主）より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	69,948円67銭	1株当たり純資産額	163,178円96銭
1株当たり当期純利益金額	33,975円49銭	1株当たり当期純利益金額	45,248円56銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度の導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度の導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益 (千円)	120,307	268,369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	120,307	268,369
期中平均株式数 (株)	3,541	5,931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (新株予約権の数1,300個)の詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 (新株予約権の数1,900個)の詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>																																																								
<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は、平成16年8月27日開催の臨時株主総会において、以下のとおり新株の発行を決議し、実行いたしました。</p> <p>新規発行株式</p>	<p>1 平成17年7月27日付で第1回新株予約権に係る新株予約権の行使により、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">株式数</td> <td style="text-align: right;">200株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成17年10月31日現在の発行済株式の総数は、8,078株、資本金は631,100千円、資本準備金は271,200千円となっております。</p>	株式数	200株	資本金	12,000千円	資本準備金	12,000千円																																																		
株式数	200株																																																								
資本金	12,000千円																																																								
資本準備金	12,000千円																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">①株式の種類</td> <td colspan="2">普通株式</td> </tr> <tr> <td>②発行新株式数</td> <td colspan="2">1,370株</td> </tr> <tr> <td>③発行価格</td> <td colspan="2">1株につき120,000円</td> </tr> <tr> <td>④発行価格の総額</td> <td colspan="2">164,400,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本組入額の総額</td> <td colspan="2">164,400,000円</td> </tr> <tr> <td>⑥申込期日</td> <td colspan="2">平成16年8月30日</td> </tr> <tr> <td>⑦払込期日</td> <td colspan="2">平成16年8月30日</td> </tr> <tr> <td>⑧配当起算日</td> <td colspan="2">平成16年7月1日</td> </tr> <tr> <td rowspan="13">⑨発行方法 割当先及び株式数</td> <td colspan="2">第三者割当増資の方法による</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">割当先</td> <td style="text-align: center;">株式数 (株)</td> </tr> <tr> <td>杉本宏之</td> <td style="text-align: center;">750</td> </tr> <tr> <td>有限会社MC Jアセットマネジメント(注)</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td>有限会社イーストアンド・ウエスト</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>株式会社チャイナクイック・インキュベイト</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>川田秀樹</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>紫原友規</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>千々岩典久</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>松田秀正</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>前田仁</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>橋本浩</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>渡邊弾</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>恩田饒</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>⑩資金用途及び目的</td> <td colspan="2">財務体質の改善及び資本の充実を図るため</td> </tr> </table>	①株式の種類	普通株式		②発行新株式数	1,370株		③発行価格	1株につき120,000円		④発行価格の総額	164,400,000円		⑤資本組入額の総額	164,400,000円		⑥申込期日	平成16年8月30日		⑦払込期日	平成16年8月30日		⑧配当起算日	平成16年7月1日		⑨発行方法 割当先及び株式数	第三者割当増資の方法による		割当先	株式数 (株)	杉本宏之	750	有限会社MC Jアセットマネジメント(注)	300	有限会社イーストアンド・ウエスト	150	株式会社チャイナクイック・インキュベイト	100	川田秀樹	20	紫原友規	10	千々岩典久	10	松田秀正	10	前田仁	5	橋本浩	5	渡邊弾	5	恩田饒	5	⑩資金用途及び目的	財務体質の改善及び資本の充実を図るため		<p>2 当社は、平成17年8月25日開催の取締役会決議に基づき、第2回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付適格機関投資家限定)を発行いたしました。株式会社エスグラントコーポレーション第2回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 500,000千円  (2)発行価額 額面100円につき金100円  (3)償還金額 額面100円につき金100円  (4)払込期日 平成17年9月29日  (5)償還期限 平成18年3月29日を第1回償還期日として毎年3月29日および9月29日に50,000千円を償還し、平成22年9月29日に残額を償還する。  (6)利率 年0.62%  (7)資金用途 販売用不動産の取得並びに運転資金  (8)担保及び保証  本社債には物上担保は付されておらず、また、特に留保されている資産はありません。</p> <p>3 当社は、平成17年9月21日開催の取締役会決議に基づき、第3回無担保社債(株式会社UFJ銀行保証付適格機関投資家限定)を発行いたしました。株式会社エスグラントコーポレーション第3回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 390,000千円  (2)発行価額 額面100円につき金100円  (3)償還金額 額面100円につき金100円  (4)払込期日 平成17年9月30日  (5)償還期限 平成20年9月30日  (6)利率 年0.57%  (7)資金用途 販売用不動産の取得並びに運転資金  (8)担保及び保証  本社債には物上担保は付されておらず、また、特に留保されている資産はありません。</p>
①株式の種類	普通株式																																																								
②発行新株式数	1,370株																																																								
③発行価格	1株につき120,000円																																																								
④発行価格の総額	164,400,000円																																																								
⑤資本組入額の総額	164,400,000円																																																								
⑥申込期日	平成16年8月30日																																																								
⑦払込期日	平成16年8月30日																																																								
⑧配当起算日	平成16年7月1日																																																								
⑨発行方法 割当先及び株式数	第三者割当増資の方法による																																																								
	割当先	株式数 (株)																																																							
	杉本宏之	750																																																							
	有限会社MC Jアセットマネジメント(注)	300																																																							
	有限会社イーストアンド・ウエスト	150																																																							
	株式会社チャイナクイック・インキュベイト	100																																																							
	川田秀樹	20																																																							
	紫原友規	10																																																							
	千々岩典久	10																																																							
	松田秀正	10																																																							
	前田仁	5																																																							
	橋本浩	5																																																							
	渡邊弾	5																																																							
恩田饒	5																																																								
⑩資金用途及び目的	財務体質の改善及び資本の充実を図るため																																																								
<p>(注) 有限会社MC Jアセットマネジメントは、平成16年12月22日に、有限会社スタンダード・インベリアルに商号変更しております。</p>																																																									

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エスグラントコーポレーション	第1回無担保社債(㈱三井住友銀行・東京信用保証協会共同担保付)	平成16年12月27日	—	100,000	0.67	無担保	平成19年12月27日
計	—	—	—	100,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	100,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	518,667	609,000	2.4	—
一年以内返済予定長期借入金	190,720	1,722,648	2.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	626,260	25,355	2.6	平成17年 ～平成19年
計	1,335,647	2,357,003	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,448	11,047	2,860	—



(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状況の概要

平成18年6月期の第1四半期連結会計期間（自平成17年7月1日至平成17年9月30日）の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3（1）及び（2）の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3（3）の規定に定められている「四半期連結財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく優成監査法人の手続きは実施されておりますが、監査は受けておりません。

四半期連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,821,337	
2. 売掛金			30,733	
3. たな卸資産	※2		3,362,434	
4. 前渡金			544,153	
5. その他			159,655	
貸倒引当金			△489	
流動資産合計			6,917,825	97.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1		47,143	
2. 無形固定資産			8,635	
3. 投資その他の資産			157,060	
貸倒引当金			△251	
投資その他の資産合計			156,809	
固定資産合計			212,588	3.0
資産合計			7,130,414	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形			209,475	
2. 買掛金			150,517	
3. 一年内返済予定社債			100,000	
4. 短期借入金	※2		1,194,980	
5. 一年内返済予定長期借入金	※2		1,326,648	
6. 賞与引当金			8,051	
7. その他			508,858	
流動負債合計			3,498,530	49.1
II 固定負債				
1. 社債			890,000	
2. 長期借入金			1,100,493	
3. その他			181,226	
固定負債合計			2,171,719	30.4
負債合計			5,670,249	79.5
(少数株主持分)				
少数株主持分			—	—
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本剰余金			631,100	8.9
III 利益剰余金			271,200	3.8
資本合計			557,864	7.8
負債、少数株主持分及び資本合計			1,460,164	20.5
			7,130,414	100.0

②四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,607,175	100.0
II 売上原価			2,903,426	80.5
売上総利益			703,749	19.5
III 販売費及び一般管理費	※1		431,408	11.9
営業利益			272,340	7.6
IV 営業外収益				
1. 受取利息		22		
2. 受取手数料		11,184		
3. その他		1,481	12,688	0.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		14,218		
2. 借入事務手数料		15,005		
3. その他		3,575	32,799	0.9
経常利益			252,229	7.0
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※2	2,985		
2. 貸倒引当金戻入益		49	3,034	0.1
VII 特別損失				
1. 事務所移転損失		476	476	0.0
税金等調整前第1四半期純利益			254,787	7.1
法人税、住民税及び事業税		93,910		
法人税等調整額		10,236	104,146	2.9
第1四半期純利益			150,640	4.2

③ 四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			259,200
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		12,000	12,000
III 資本剰余金第1四半期末 残高			271,200
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			407,223
II 利益剰余金増加高			
1. 第1四半期純利益		150,640	150,640
III 利益剰余金第1四半期末 残高			557,864

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第1四半期純利益		254,787
減価償却費		4,421
社債発行費償却		3,115
新株発行費償却		224
貸倒引当金の増加額		11
賞与引当金の増加額		6,278
受取利息		△22
支払利息		14,218
借入事務手数料		15,005
固定資産売却益		△2,985
たな卸資産の増加額		△839,769
売上債権の増加額		△10,566
前渡金の減少額		18,867
仕入債務の増加額		324,503
前受金の減少額		△10,290
預り金の増加額		7,772
未払消費税等の減少額		△22,289
預り敷金保証金の増加額		21,138
その他		△22,097
小計		△237,679
利息の受取額		22
利息の支払額		△16,539
借入事務手数料の支払額		△15,005
法人税等の支払額		△252,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		△521,585

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△4,971
無形固定資産の取得による支出		△800
差入保証金の増加による支出		△360
差入保証金の回収による収入		426
有形固定資産の売却による収入		5,000
貸付けによる支出		△25,601
貸付金の回収による収入		40,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,037
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		585,980
長期借入れによる収入		1,078,000
長期借入金の返済による支出		△398,862
割賦債務の返済による支出		△7,662
社債の発行による収入		886,885
株式の発行による収入		23,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,168,116
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,660,568
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,160,769
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	※	2,821,337

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 子会社は全て連結されております。 (2) 連結子会社の名称 株式会社S-fit 株式会社S-net
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① デリバティブ 時価法  ② たな卸資産 a. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 b. 貯蔵品 移動平均法による原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～18年 機械装置及び運搬具 3～4年 その他 2～8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております  ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法  ③ 長期前払費用 均等償却

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し(5年償却)、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。



注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	48,012千円
※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保資産	
たな卸資産	2,783,650千円
(2) 担保付債務	
短期借入金	643,780千円
一年内返済予定長期借入金	1,315,200
長期借入金	1,078,000
計	3,036,980

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	28,485千円
貸倒引当金繰入額	60
給与手当	161,762
賞与引当金繰入額	6,278
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	2,985千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,821,337千円
現金及び現金同等物	2,821,337

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成17年7月1日  
至 平成17年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期連結会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 連結会計期 間末残高 相当額 (千円)
建物	9,362	1,404	7,957
工具器具備品	7,325	488	6,836
合計	16,687	1,892	14,794

(2) 未経過リース料第1四半期連結会計期間末残高相当額

1年内	3,203千円
1年超	11,728
合計	14,932

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	899千円
減価償却費 相当額	834
支払利息相当額	113

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

1年内	1,371千円
1年超	2,742
合計	4,114

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成17年7月1日  
至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間においてデリバティブ取引の残高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	180,758円16銭
1株当たり第1四半期純利益金額	18,780円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、ストックオプション制度の導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)
第1四半期純利益(千円)	150,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )
普通株式に係る第1四半期純利益(千円)	150,640
期中平均株式数(株)	8,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,585個)の詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		195,556		1,088,356	
2. 販売用不動産	※1	543,350		659,587	
3. 仕掛販売用不動産	※1	785,743		1,859,347	
4. 貯蔵品		250		3,730	
5. 前渡金		210,418		563,020	
6. 前払費用		22,862		24,298	
7. 繰延税金資産		16,730		81,004	
8. 短期貸付金		48,016		42,565	
9. 立替金		11,842		10,069	
10. その他		11,220		18,139	
貸倒引当金		△ 421		△296	
流動資産合計		1,845,570	91.7	4,349,823	95.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,729		17,778	
減価償却累計額		421	2,308	1,749	16,029
(2) 車両運搬具		13,684		15,737	
減価償却累計額		6,420	7,264	12,008	3,728
(3) 工具器具備品		53,365		56,779	
減価償却累計額		16,213	37,152	35,313	21,465
有形固定資産合計		46,724	2.3	41,223	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,562		2,174	
無形固定資産合計		2,562	0.1	2,174	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		30,000		30,000	
(2) 出資金		—		5,000	
(3) 長期貸付金		45,549		48,908	
(4) 長期前払費用		3,514		6,400	
(5) 繰延税金資産		754		653	
(6) 差入保証金		37,997		63,858	
(7) その他		405		1,067	
貸倒引当金		△273		△293	
投資その他の資産合計		117,948	5.9	155,594	3.5
固定資産合計		167,235	8.3	198,992	4.4
資産合計		2,012,805	100.0	4,548,815	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		—		29,400	
2. 短期借入金	※1	518,667		609,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	190,720		1,714,320	
4. 未払金		78,196		184,099	
5. 未払費用		45,696		22,502	
6. 未払法人税等		85,196		250,800	
7. 未払消費税等		94		22,376	
8. 前受金		1,050		21,090	
9. 預り金		59,793		162,831	
10. 前受収益		1,213		3,134	
11. 賞与引当金		1,105		1,624	
12. その他		3,255		10	
流動負債合計		984,987	49.0	3,021,188	66.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		—		100,000	
2. 長期借入金	※1	626,260		9,100	
3. 預り敷金保証金		77,312		150,032	
4. その他		9,703		15,915	
固定負債合計		713,276	35.4	275,048	6.1
負債合計		1,698,263	84.4	3,296,236	72.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	147,500	7.3	619,100	13.6
II 資本剰余金					
資本準備金		48,000		259,200	
資本剰余金合計		48,000	2.4	259,200	5.7
III 利益剰余金					
当期未処分利益		119,042		374,278	
利益剰余金合計		119,042	5.9	374,278	8.2
資本合計		314,542	15.6	1,252,578	27.5
負債及び資本合計		2,012,805	100.0	4,548,815	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 不動産販売事業収入		5,586,311			17,488,768		
2. 賃貸管理・仲介事業収入		66,552	5,652,863	100.0	146,489	17,635,258	100.0
II 売上原価							
1. 不動産販売事業原価		4,525,850			15,572,401		
2. 賃貸管理・仲介事業原価		17,218	4,543,069	80.4	29,144	15,601,546	88.5
売上総利益			1,109,794	19.6		2,033,711	11.5
III 販売費及び一般管理費	※1		873,476	15.4		1,411,309	8.0
営業利益			236,318	4.2		622,402	3.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	807			10		
2. 受取手数料		456			114		
3. 事務受託収入	※2	—			10,925		
4. 金利スワップ利益		—			2,755		
5. その他		1,049	2,313	0.0	2,727	16,534	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		16,521			91,066		
2. 借入事務手数料		26,796			90,046		
3. その他		3,807	47,125	0.8	15,231	196,344	1.1
経常利益			191,506	3.4		442,591	2.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	105	105	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	105			2,410		
2. 事務所移転損失		—	105	0.0	4,231	6,641	0.0
税引前当期純利益			191,400	3.4		436,054	2.5
法人税、住民税及び事業税		98,151			244,990		
法人税等調整額		△7,245	90,905	1.6	△64,172	180,818	1.0
当期純利益			100,494	1.8		255,236	1.5
前期繰越利益			18,547			119,042	
当期末処分利益			119,042			374,278	

売上原価明細書

(A) 不動産販売事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地建物購入費		4,519,164	99.9	15,193,983	97.6
II 外注費		5,632	0.1	30,724	0.2
III 経費		1,053	0.0	347,693	2.2
不動産販売事業原価		4,525,850	100.0	15,572,401	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(B) 賃貸管理・仲介事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費		17,218	100.0	29,144	100.0
賃貸管理・仲介事業原価		17,218	100.0	29,144	100.0



③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年9月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			119,042		374,278
II 次期繰越利益			119,042		374,278

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 3～4年 工具器具備品 2～8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 車両運搬具 3～4年 工具器具備品 2～8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は固定資産に係るものは長期前払費用に計上し(5年償却)、それ以外は発生年度の期間費用としております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>販売用不動産 361,222千円</p> <p>仕掛販売用不動産 785,743</p> <hr/> <p>計 1,146,965</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 357,000千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 190,000</p> <p>長期借入金 625,000</p> <hr/> <p>計 1,172,000</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 6,400株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 4,780株</p>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>販売用不動産 463,209千円</p> <p>仕掛販売用不動産 1,674,157</p> <hr/> <p>計 2,137,366</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 441,000千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 1,711,200</p> <hr/> <p>計 2,152,200</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 24,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,878株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社 S - f i t 4,583千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 109,109千円</p> <p>販売手数料 31,215</p> <p>貸倒引当金繰入額 599</p> <p>旅費交通費 50,931</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給与手当 332,234千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,105</p> <p>地代家賃 42,722</p> <p>減価償却費 16,802</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 319千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 194,950千円</p> <p>販売手数料 74,250</p> <p>旅費交通費 56,382</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給与手当 360,401千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,624</p> <p>地代家賃 58,123</p> <p>減価償却費 27,482</p> <p>業務委託費 164,453</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>事務受託収入 10,925千円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>								
<p>※3 固定資産除却損は、車両運搬具105千円であります。</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具备品</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410千円</td> </tr> </table>	建物	1,921千円	工具器具备品	11千円	その他	477千円	計	2,410千円
建物	1,921千円								
工具器具备品	11千円								
その他	477千円								
計	2,410千円								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">9,362</td> <td style="text-align: center;">936</td> <td style="text-align: center;">8,426</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,325</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">7,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,687</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,058</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	9,362	936	8,426	工具器具備品	7,325	122	7,203	合計	16,687	1,058	15,629	1年内	3,179千円	1年超	12,538	合計	15,718	支払リース料	1,165千円	減価償却費 相当額	1,058	支払利息相当額	196
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
建物	9,362	936	8,426																										
工具器具備品	7,325	122	7,203																										
合計	16,687	1,058	15,629																										
1年内	3,179千円																												
1年超	12,538																												
合計	15,718																												
支払リース料	1,165千円																												
減価償却費 相当額	1,058																												
支払利息相当額	196																												

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)及び当事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,484千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	282千円	賞与引当金損金算入限度超過額	449千円	未払事業税否認	7,420千円	未払費用否認	8,533千円	減価償却超過額	754千円	その他	44千円	繰延税金資産計	17,484千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">41,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">12,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">4,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,657千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	239千円	賞与引当金損金算入限度超過額	660千円	未払金	41,097千円	前払費用	12,286千円	未払事業税否認	19,577千円	未払費用否認	4,283千円	減価償却超過額	487千円	その他	3,023千円	繰延税金資産計	81,657千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	282千円																																
賞与引当金損金算入限度超過額	449千円																																
未払事業税否認	7,420千円																																
未払費用否認	8,533千円																																
減価償却超過額	754千円																																
その他	44千円																																
繰延税金資産計	17,484千円																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	239千円																																
賞与引当金損金算入限度超過額	660千円																																
未払金	41,097千円																																
前払費用	12,286千円																																
未払事業税否認	19,577千円																																
未払費用否認	4,283千円																																
減価償却超過額	487千円																																
その他	3,023千円																																
繰延税金資産計	81,657千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.92%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.25%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.50%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費の損金不算入額	4.92%	住民税均等割額	0.28%	その他	0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.50%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																				
法定実効税率	42.05%																																
(調整)																																	
交際費の損金不算入額	4.92%																																
住民税均等割額	0.28%																																
その他	0.25%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.50%																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	65,803円77銭	1株当たり純資産額	158,997円01銭
1株当たり当期純利益金額	28,380円28銭	1株当たり当期純利益金額	43,034円30銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度の導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度の導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益 (千円)	100,494	255,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	100,494	255,236
期中平均株式数 (株)	3,541	5,931
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (新株予約権の数1,300個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 (新株予約権の数1,900個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>



## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																							
<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は、平成16年8月27日開催の臨時株主総会において、以下のとおり新株の発行を決議し、実行いたしました。</p> <p>新規発行株式</p> <table border="1"> <tr> <td>①株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>②発行新株式数</td> <td>1,370株</td> </tr> <tr> <td>③発行価格</td> <td>1株につき120,000円</td> </tr> <tr> <td>④発行価格の総額</td> <td>164,400,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本組入額の総額</td> <td>164,400,000円</td> </tr> <tr> <td>⑥申込期日</td> <td>平成16年8月30日</td> </tr> <tr> <td>⑦払込期日</td> <td>平成16年8月30日</td> </tr> <tr> <td>⑧配当起算日</td> <td>平成16年7月1日</td> </tr> <tr> <td rowspan="13">⑨発行方法 割当先及び株式数</td> <td colspan="2">第三者割当増資の方法による</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>株式数 (株)</td> </tr> <tr> <td>杉本宏之</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>有限会社MC Jアセットマネジメント(注)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>有限会社イーストアンド・ウエスト</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>株式会社チャイナクイック・インキュベイト</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>川田秀樹</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>紫原友規</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>千々岩典久</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>松田秀正</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>前田仁</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>橋本浩</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>渡邊弾</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>恩田饒</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>⑩資金使途及び目的</td> <td colspan="2">財務体質の改善及び資本の充実を図るため</td> </tr> </table> <p>(注) 有限会社MC Jアセットマネジメントは、平成16年12月22日に、有限会社スタンダード・インベリアルに商号変更しております。</p>		①株式の種類	普通株式	②発行新株式数	1,370株	③発行価格	1株につき120,000円	④発行価格の総額	164,400,000円	⑤資本組入額の総額	164,400,000円	⑥申込期日	平成16年8月30日	⑦払込期日	平成16年8月30日	⑧配当起算日	平成16年7月1日	⑨発行方法 割当先及び株式数	第三者割当増資の方法による		割当先	株式数 (株)	杉本宏之	750	有限会社MC Jアセットマネジメント(注)	300	有限会社イーストアンド・ウエスト	150	株式会社チャイナクイック・インキュベイト	100	川田秀樹	20	紫原友規	10	千々岩典久	10	松田秀正	10	前田仁	5	橋本浩	5	渡邊弾	5	恩田饒	5	⑩資金使途及び目的	財務体質の改善及び資本の充実を図るため		<p>1 平成17年7月27日付で第1回新株予約権に係る新株予約権の行使により、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>12,000千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成17年10月31日現在の発行済株式の総数は、8,078株、資本金は631,100千円、資本準備金は271,200千円となっております。</p> <p>2 当社は、平成17年8月25日開催の取締役会決議に基づき、第2回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付適格機関投資家限定)を発行いたしました。株式会社エスグラントコーポレーション第2回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 500,000千円  (2)発行価額 額面100円につき金100円  (3)償還金額 額面100円につき金100円  (4)払込期日 平成17年9月29日  (5)償還期限 平成18年3月29日を第1回償還期日として毎年3月29日および9月29日に50,000千円を償還し、平成22年9月29日に残額を償還する。  (6)利率 年0.62%  (7)資金使途 販売用不動産の取得並びに運転資金  (8)担保及び保証  本社債には物上担保は付されておらず、また、特に留保されている資産はありません。</p> <p>3 当社は、平成17年9月21日開催の取締役会決議に基づき、第3回無担保社債(株式会社UFJ銀行保証付適格機関投資家限定)を発行いたしました。株式会社エスグラントコーポレーション第3回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 390,000千円  (2)発行価額 額面100円につき金100円  (3)償還金額 額面100円につき金100円  (4)払込期日 平成17年9月30日  (5)償還期限 平成20年9月30日  (6)利率 年0.57%  (7)資金使途 販売用不動産の取得並びに運転資金  (8)担保及び保証  本社債には物上担保は付されておらず、また、特に留保されている資産はありません。</p>		株式数	200株	資本金	12,000千円	資本準備金	12,000千円
①株式の種類	普通株式																																																								
②発行新株式数	1,370株																																																								
③発行価格	1株につき120,000円																																																								
④発行価格の総額	164,400,000円																																																								
⑤資本組入額の総額	164,400,000円																																																								
⑥申込期日	平成16年8月30日																																																								
⑦払込期日	平成16年8月30日																																																								
⑧配当起算日	平成16年7月1日																																																								
⑨発行方法 割当先及び株式数	第三者割当増資の方法による																																																								
	割当先	株式数 (株)																																																							
	杉本宏之	750																																																							
	有限会社MC Jアセットマネジメント(注)	300																																																							
	有限会社イーストアンド・ウエスト	150																																																							
	株式会社チャイナクイック・インキュベイト	100																																																							
	川田秀樹	20																																																							
	紫原友規	10																																																							
	千々岩典久	10																																																							
	松田秀正	10																																																							
	前田仁	5																																																							
	橋本浩	5																																																							
	渡邊弾	5																																																							
恩田饒	5																																																								
⑩資金使途及び目的	財務体質の改善及び資本の充実を図るため																																																								
株式数	200株																																																								
資本金	12,000千円																																																								
資本準備金	12,000千円																																																								

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,729	17,630	2,582	17,778	1,749	1,327	16,029
車両運搬具	13,684	2,052	—	15,737	12,008	5,588	3,728
工具器具備品	53,365	3,604	19	56,779	35,313	19,100	21,465
有形固定資産計	69,779	23,288	2,772	90,294	49,071	26,016	41,223
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	3,269	1,094	626	2,174
無形固定資産計	—	—	—	3,269	1,094	626	2,174
長期前払費用	4,811	6,102	477	10,436	4,036	2,739	6,400

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		147,500	471,600	—	619,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	( 4,780)	( 3,098)	( —)	( 7,878)
	普通株式 (千円)	147,500	471,600	—	619,100
	計 (株)	( 4,780)	( 3,098)	( —)	( 7,878)
	計 (千円)	147,500	471,600	—	619,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 1、2 (千円)	48,000	259,200	48,000	259,200
	計 (千円)	48,000	259,200	48,000	259,200

(注) 1. 資本金の当期増加額及び株式払込剰余金の当期減少額

平成16年7月22日付の資本準備金の資本組入額 48,000千円

2. 資本金の当期増加額及び株式払込剰余金の当期増加額

(1) 平成16年8月31日付の有償第三者割当による株式発行

普通株式 1,370株  
資本金 164,400千円

(2) 平成17年6月29日付の有償第三者割当による株式発行

普通株式 1,728株  
資本金 259,200千円  
株式払込剰余金 259,200千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	694	—	—	105	589
賞与引当金	1,105	1,624	1,105	—	1,624

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

㊦ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	18,704
普通預金	1,069,651
合計	1,088,356

㊧ 販売用不動産

物件名	戸数 (戸)	金額 (千円)
ラグジュアリーアパートメント文京千石 #02	1	21,151
ラグジュアリーアパートメント本郷	1	17,752
ラグジュアリーアパートメント東中野	3	70,719
ジェイパーク中目黒Ⅲ	1	15,976
ラヴェンナ文京富坂	1	22,036
パレステューディオ渋谷本町	1	20,231
ラグジュアリーレジデンス新宿	1	28,510
ファミリー東京グランリッツ	5	158,042
フェリズ関内	16	305,166
合計	30	659,587

㊦ 仕掛販売用不動産

物件名	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
ラグジュアリーアパートメント学芸大学	413.58	466,427
ラグジュアリーアパートメント上野	255.13	418,614
ラグジュアリーアパートメント中野坂上	274.27	353,048
ラグジュアリーアパートメント西小山	326.32	290,593
ラグジュアリーアパートメント三ノ輪	292.02	214,602
ラグジュアリーアパートメント両国Ⅱ	105.45	116,060
合計	1,666.77	1,859,347

㊧ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
パンフレット等	3,730
合計	3,730

㊨ 前渡金

相手先	金額 (千円)
株式会社プロパスト	350,000
株式会社セボン	130,571
株式会社ユニホー	25,000
日本ハウズイング株式会社	20,000
株式会社ニード	16,927
株式会社アシストインターナショナル	12,000
トリニティタークインターナショナル株式会社	6,775
その他	1,747
合計	563,020

② 流動負債

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
多田建設株式会社	29,400
合計	29,400

㊦ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社UFJ銀行	354,000
株式会社三井住友銀行	140,000
株式会社東京スター銀行	87,000
株式会社東日本銀行	28,000
合計	609,000

㊧ 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	556,200
みずほ信託銀行株式会社	485,000
株式会社横浜銀行	274,000
株式会社三井住友銀行	236,000
株式会社八千代銀行	160,000
国民生活金融公庫	3,120
合計	1,714,320

㊨ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
未払法人税	167,698
未払事業税	48,124
未払住民税	34,978
合計	250,800

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状況の概要

平成18年6月期の第1四半期会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年9月30日）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3（1）及び（2）の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3（3）の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく優成監査法人の手続きは実施されておりますが、監査は受けておりません。

四半期財務諸表

①四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		2,752,966	
2. たな卸資産	※2	3,362,434	
3. 前渡金		544,153	
4. その他		164,691	
貸倒引当金		△289	
流動資産合計		6,823,957	97.1
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1	35,846	
2. 無形固定資産		2,784	
3. 投資その他の資産		163,841	
貸倒引当金		△251	
投資その他の資産合計		163,590	
固定資産合計		202,221	2.9
資産合計		7,026,178	100.0

		当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形		209,475	
2. 買掛金		138,179	
3. 一年内返済予定社債	※2	100,000	
4. 短期借入金	※2	1,194,980	
5. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,318,320	
6. 賞与引当金		7,063	
7. その他		482,226	
流動負債合計		3,450,243	49.1
II 固定負債			
1. 社債		890,000	
2. 長期借入金		1,086,320	
3. その他		181,226	
固定負債合計		2,157,546	30.7
負債合計		5,607,789	79.8
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金			
III 利益剰余金			
第1四半期末処分利益		516,088	
利益剰余金合計		516,088	7.3
資本合計		1,418,388	20.2
負債及び資本合計		7,026,178	100.0



②四半期損益計算書

		当第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,475,494	100.0
II 売上原価			2,861,380	82.3
売上総利益			614,113	17.7
III 販売費及び一般管理費	※3		356,763	10.3
営業利益			257,350	7.4
IV 営業外収益	※1		14,387	0.4
V 営業外費用	※2		32,613	0.9
経常利益			239,125	6.9
VI 特別利益			3,034	0.1
VII 特別損失			476	0.0
税引前第1四半期純利益			241,683	7.0
法人税、住民税及び事業税		90,186		
法人税等調整額		9,686	99,872	2.9
第1四半期純利益			141,810	4.1
前期繰越利益			374,278	
第1四半期末処分利益			516,088	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 ①販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②貯蔵品 移動平均法による原価法</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="566 1065 933 1174"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	建物	8～18年	車両運搬具	3～4年	工具、器具及び備品	2～8年
建物	8～18年						
車両運搬具	3～4年						
工具、器具及び備品	2～8年						

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は固定資産に係るものは長期前払費用に計上し（5年償却）、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	46,458千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保資産	
たな卸資産	2,783,650千円
(2) 担保付債務	
短期借入金	643,780千円
一年内返済予定長期借入金	1,315,200
長期借入金	1,078,000
計	3,036,980
3 偶発債務	
債務保証	
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
株式会社S-fit	4,166千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	
※1 営業外収益のうち主要なもの	
事務受託収入	2,857千円
受取手数料	11,184
※2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	14,031千円
借入事務手数料	15,005
※3 減価償却実施額	
有形固定資産	3,600千円
無形固定資産	190

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 末残高 相当額 (千円)
建物	9,362	1,404	7,957
工具器具備品	7,325	488	6,836
合計	16,687	1,892	14,794
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額			
1年内	3,203	千円	
1年超	11,728		
合計	14,932		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	899	千円	
減価償却費 相当額	834		
支払利息相当額	113		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
1年内	1,371	千円	
1年超	2,742		
合計	4,114		

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	175,586円64銭
1株当たり第1四半期純利益金額	17,679円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、ストックオプション制度の導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)
第1四半期純利益(千円)	141,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株式に係る第1四半期純利益(千円)	141,810
期中平均株式数(株)	8,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,585個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社名古屋証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第三部【特別情報】

### 第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

また、当社は、平成13年12月18日設立のため、第1期は平成13年12月18日から平成14年9月30日までの9ヶ月と13日間であります。

# 1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第1期 (平成14年9月30日)		第2期 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		51,381		62,418	
2. 売掛金		4,555		1,271	
3. 貯蔵品		1,800		655	
4. 前渡金		5,000		44,908	
5. 前払費用		—		16,636	
6. 繰延税金資産		—		9,108	
7. 短期貸付金		320		9,822	
8. 株主、役員又は従業員 に対する短期貸付金		—		8,570	
9. 立替金		2,262		12,301	
10. その他		—		1,145	
貸倒引当金		—		△140	
流動資産合計		65,319	57.8	166,697	74.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		—		1,025	
減価償却累計額		—		164	861
(2) 車両運搬具		718		1,099	
減価償却累計額		—	718	595	503
(3) 工具器具備品		20,870		25,148	
減価償却累計額		—	20,870	8,524	16,624
有形固定資産合計		21,588	19.1	17,988	8.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		1,435	
無形固定資産合計		—	—	1,435	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社出資金		—		3,000	
(2) 長期貸付金		610		10,370	
(3) 破産更生債権等		—		910	
(4) 長期前払費用		3,874		2,273	
(5) 繰延税金資産		—		1,130	
(6) 差入保証金		21,590		21,622	
貸倒引当金		—		△960	
投資その他の資産合計		26,075	23.0	38,347	17.1
固定資産合計		47,663	42.1	57,771	25.7
III 繰延資産					
創立費		100		—	
繰延資産合計		100	0.1	—	—
資産合計		113,083	100.0	224,469	100.0

区分	注記 番号	第1期 (平成14年9月30日)		第2期 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 一年内返済予定長期借入金		—		720	
2. 未払金		40		24,645	
3. 未払費用		—		33,179	
4. 未払法人税等		—		23,893	
5. 未払消費税等		5,911		6,367	
6. 前受金		8,400		7,330	
7. 預り金		31,188		17,407	
8. 前受収益		—		438	
9. 賞与引当金		—		500	
10. その他		—		400	
流動負債合計		45,539	40.2	114,881	51.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		19,000		1,980	
2. 預り敷金保証金		8,312		29,060	
固定負債合計		27,312	24.2	31,040	13.8
負債合計		72,851	64.4	145,922	65.0
(資本の部)					
I 資本金 ※					
II 資本準備金		—	—	—	—
III その他の剰余金					
当期未処分利益		231		—	
その他の剰余金合計		231	0.2	—	—
資本合計		40,231	35.6	—	—
※					
I 資本金		—	—	50,000	22.3
II 資本剰余金					
資本準備金		—		10,000	
資本剰余金合計		—	—	10,000	4.4
III 利益剰余金					
当期未処分利益		—		18,547	
利益剰余金合計		—	—	18,547	8.3
資本合計		—	—	78,547	35.0
負債及び資本合計		113,083	100.0	224,469	100.0

## 2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)			第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 不動産販売事業収入		690,293			2,192,606		
2. その他の事業収入		43,602	733,896	100.0	54,555	2,247,162	100.0
II 売上原価	※1						
1. 不動産販売事業原価		533,600			1,814,796		
2. その他の事業原価		2,259	535,859	73.0	6,929	1,821,726	81.1
売上総利益			198,036	27.0		425,436	18.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		199,128	27.1		371,238	16.5
営業利益又は営業損失 (△)			△1,091	△0.1		54,197	2.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1			0		
2. 保険金収入		—			2,420		
3. 補助金等収入		—			4,723		
4. 受取手数料		356			—		
5. その他		965	1,323	0.1	730	7,875	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			2,845		
2. 借入事務手数料		—			3,845		
3. 貸倒引当金繰入額		—			910		
4. その他		—	—	—	1,181	8,783	0.4
経常利益			231	0.0		53,289	2.4
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※3	—	—	—	2,926	2,926	0.1
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※4	—	—	—	23,944	23,944	1.1
税引前当期純利益			231	0.0		32,271	1.4
法人税、住民税及び事業 税		—			24,194		
法人税等調整額		—	—	—	△10,238	13,955	0.6
当期純利益			231	0.0		18,315	0.8
前期繰越利益			—			231	
当期末処分利益			231			18,547	

### 3 【利益処分計算書】

		第1期 (株主総会承認日 平成14年11月30日)		第2期 (株主総会承認日 平成16年3月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			231		18,547
II 次期繰越利益			231		18,547

(注) 第2期の利益処分について、平成16年3月27日の臨時株主総会において修正承認されております。

重要な会計方針

項目	第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)	第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	子会社出資金 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	—————	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 3～4年 工具器具備品 2～8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却
4. 繰延資産の処理方法	創立費 商法の規定により2年以内に每期均等額を償却しております。	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	—————  —————	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)	第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は固定資産に係るものは長期前払費用に計上し（5年償却）、それ以外は発生日の期間費用としております。</p> <hr/>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、同会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第1期 (平成14年9月30日)		第2期 (平成15年6月30日)	
※ 授権株式数及び発行済株式総数		※ 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	3,200株	授権株式数 普通株式	6,400株
発行済株式総数	800株	発行済株式総数 普通株式	2,400株

(損益計算書関係)

第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)		第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	
※1 商法計算書類では売上原価に計上されている営業歩合給与11,451千円について、販売費及び一般管理費の「給与手当」に組み替えて表示しております。			
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1) 販売費		(1) 販売費	
広告宣伝費	6,181千円	広告宣伝費	23,608千円
旅費交通費	6,692	販売手数料	47,827
		貸倒引当金繰入額	190
		旅費交通費	18,962
(2) 一般管理費		(2) 一般管理費	
給与手当	76,301千円	給与手当	141,413千円
通信費	10,495	賞与引当金繰入額	500千円
地代家賃	24,842	地代家賃	28,301
減価償却費	65	減価償却費	6,861
		※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。	
		前期前払家賃修正	2,430千円
		その他	496
		計	2,926
		※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	
		前期不動産販売事業原価修正	3,042千円
		前期未払給与手当修正	11,613
		前期未払法定福利費修正	1,272
		前期減価償却費修正	3,835
		前期長期前払費用償却修正	1,027
		その他	3,152
		計	23,944

(リース取引関係)

第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)	第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)	第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  該当事項はありません。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 358千円 賞与引当金損金算入限度超過額 210千円 未払事業税否認 2,171千円 未払費用否認 6,212千円 減価償却超過額 1,130千円 その他 155千円 繰延税金資産計 <u>10,238千円</u>

第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)	第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)
—————	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成16年6月30日までに解消が予定されるものについては改正前の税率に基づく42.05%、平成16年7月1日以降に解消が予定されるものについては改正後の税率に基づく40.69%となっております。</p>

(持分法損益等)

第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)

持分法を適用すべき重要な関係会社がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	杉本宏之	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接15.0	—	—	資金の借 入(注)	19,000	長期借入 金	19,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、無利息で行っております。

第2期（自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	杉本宏之	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接43.3	-	-	当社の金融機関借入に対する債務保証(注)2(1)	2,700	-	-
								資金の貸付(注)2(2)	7,000	短期貸付金	5,570
役員	前原信彦	-	-	-	-	-	-	資金の貸付(注)2(2)(3)	3,000	短期貸付金	3,000
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 トップア ビリティ マネジメ ント	東京都 港区	10,000	事務機器 の販売	-	-	-	資金の貸付(注)2(2)	5,125	短期貸付金	5,125

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は金融機関借入に対して、代表取締役社長杉本宏之（役員、主要株主）より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 役員である前原信彦は平成15年9月29日付けで当社取締役を退任しております。

(1株当たり情報)

第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)	第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)
<p>1株当たり純資産額 50,289円53銭 1株当たり当期純利益金額 289円53銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 32,728円10銭 1株当たり当期純利益金額 11,060円27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この適用に伴う影響はありません。</p> <p>当社は平成15年6月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報(なお、当該数値については優成監査法人の監査を受けておりません)については、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,144円76銭 1株当たり当期純利益金額 144円76銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第1期 (自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)	第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)
当期純利益(千円)	—	18,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	18,315
期中平均株式数(株)	—	1,656
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第1期(自 平成13年12月18日 至 平成14年9月30日)  
該当事項はありません。

第2期(自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)  
該当事項はありません。

## 第四部【株式公開情報】

### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年4月28日	高見真一	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	杉本宏之	東京都渋谷区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	960	240,000,000 (250,000) (注)4	経営責任の明確化のため
平成17年6月30日	高見真一	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	杉本宏之	東京都渋谷区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	460	138,000,000 (300,000) (注)4	経営責任の明確化のため
平成17年7月27日	—	—	—	杉本宏之	東京都渋谷区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	200	24,000,000 (120,000) (注)4	新株予約権の権利行使

(注) 1. 当社は株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第23条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成15年7月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を株式会社名古屋証券取引所が定める有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表できるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表できるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社(外国証券会社を含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社

4. 移動価格は、再調達時価純資産価額方式及び収益還元価額方式によって算定した評価額を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式(1)	株式(2)	株式(3)
発行年月日	平成15年12月17日	平成16年3月13日	平成16年8月31日
種類	普通株式	普通株式	普通株式
発行数	1,580株	800株	1,370株
発行価格	1株につき25,000円 (注) 5	1株につき120,000円 (注) 4	1株につき120,000円 (注) 4
資本組入額	1株につき25,000円	1株につき60,000円	1株につき120,000円
発行価額の総額	39,500,000円	96,000,000円	164,400,000円
資本組入額の総額	39,500,000円	48,000,000円	164,400,000円
発行方法	第三者割当	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約	(注) 2	(注) 2	(注) 2

項目	新株予約権①	新株予約権②	株式(4)
発行年月日	平成16年6月4日	平成16年6月4日	平成17年6月29日
種類	新株予約権の付与 (ストックオプション)	新株予約権の付与 (ストックオプション)	普通株式
発行数	840株	460株	1,728株
発行価格	1株につき120,000円 (注) 4	1株につき120,000円 (注) 4	1株につき300,000円 (注) 4
資本組入額	1株につき60,000円	1株につき60,000円	1株につき150,000円
発行価額の総額	100,800,000円	55,200,000円	518,400,000円
資本組入額の総額	50,400,000円	27,600,000円	259,200,000円
発行方法	平成16年5月29日開催 の臨時株主総会決議に おいて、新株予約権の 発行に関する特別決議 をおこなっております。	平成16年5月29日開催 の臨時株主総会決議に おいて、新株予約権の 発行に関する特別決議 をおこなっております。	第三者割当
保有期間等に関する確約	(注) 3, 6	(注) 3, 6	(注) 2

項目	新株予約権③	新株予約権④
発行年月日	平成17年6月29日	平成17年6月29日
種類	新株予約権の付与 (ストックオプション)	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数	300株	300株
発行価格	1株につき300,000円 (注) 4	1株につき300,000円 (注) 4
資本組入額	1株につき150,000円	1株につき150,000円
発行価額の総額	90,000,000円	90,000,000円
資本組入額の総額	45,000,000円	45,000,000円
発行方法	平成17年6月27日開催 の臨時株主総会決議に おいて、新株予約権の 発行に関する特別決議 をおこなっております。	平成17年6月27日開催 の臨時株主総会決議に おいて、新株予約権の 発行に関する特別決議 をおこなっております。
保有期間等に関する確約	(注) 3, 6	(注) 3, 6

(注) 1. 第三者割当増資等による株式等の発行の制限に関し、株式会社名古屋証券取引所の定める規則等ならびにその期間については次の通りであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以降において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下、「第三者割当等」という。）による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有に係る照会時の同取引所への報告ならびに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
  - (2) 新規上場申請者が、前項に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理または受理の取消の措置をとるものとしております。
  - (3) 当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は、平成17年6月30日であります。
2. 当社は、割当を受けたものとの間で、割当を受けた新株を、原則として、新株発行の効力発生日から上場日以降6ヶ月間を経過する日（当該日において新株発行の1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以降1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。
  3. 株式会社名古屋証券取引所の定める上場前公募等規則第28条の規定および上場前公募等規則の取扱い第24条の規定に基づき、当社は割当を受けた者との間で、割当を受けた新株予約権証券を原則として新株予約権を発行する日から上場日以後6ヶ月間を経過する日（当該日において新株予約権を発行する日以後、1年間を経過していない場合には、新株予約権を発行する日以後1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。
  4. 株式の発行価格は、諸要素を勘案し、発行の都度、割当先と協議の上、決定しております。
  5. 株式の発行価格は、純資産価額方式により算出した価格を参考に決定しております。
  6. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。



項目	新株予約権①	新株予約権②
行使時の払込金額	120,000円	120,000円
行使請求期間	自 平成16年6月4日 至 平成26年5月28日	自 平成18年6月4日 至 平成26年5月28日
行使の条件	<p>1. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。</p> <p>3. 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p>1. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。</p> <p>3. 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

項目	新株予約権③	新株予約権④
行使時の払込金額	300,000円	300,000円
行使請求期間	自 平成17年6月29日 至 平成27年6月28日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日
行使の条件	<p>1. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。</p>	<p>1. 新株予約権は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めない。</p> <p>3. この他、新株予約権の行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## 2【取得者の概況】

### 株式(1)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
杉本 宏之	東京都渋谷区	会社役員	1,120	28,000,000 (25,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役)
高見 真一	東京都港区	会社役員	460	11,500,000 (25,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

### 株式(2)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
ジャフコ・ジー九 (ビー)号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内 1-8-2	ベンチャー キャピタル	430	51,600,000 (120,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジー九 (エー)号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内 1-8-2	ベンチャー キャピタル	370	44,400,000 (120,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

## 株式(3)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
杉本 宏之	東京都渋谷区	会社役員	750	90,000,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役)
有限会社スタンダード・インペリアル 取締役 高島佳子 出資金 3百万円	埼玉県春日部市六軒町173番地	資産保全会社	300	36,000,000 (120,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
有限会社イーストアンド・ウエスト 取締役 津高健治 出資金 3百万円	東京都港区西麻布4-26-6-203	資産保全会社	150	18,000,000 (120,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社チャイナクイック・インキュベイト 代表取締役 高桑昌彦 資本金 110百万円	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-19-1	事業提携先	100	12,000,000 (120,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
川田 秀樹	東京都渋谷区	会社役員	20	2,400,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
紫原 友規	東京都世田谷区	会社役員	10	1,200,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
千々岩 典久	埼玉県入間郡大井町	会社役員	10	1,200,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
松田 秀正	東京都台東区	会社役員	10	1,200,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社常勤監査役)
前田 仁	東京都練馬区	会社役員	5	600,000 (120,000)	—
橋本 浩	東京都品川区	会社役員	5	600,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
渡邊 弾	神奈川県川崎市宮前区	会社役員	5	600,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
恩田 饒	千葉県浦安市	会社役員	5	600,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)

## 株式 (4)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
株式会社ベルテクノ 代表取締役 鈴木 喬 資本金 2,137百万円	愛知県一宮市開明 字郷中45	事業提携予定先	560	168,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社MC J 代表取締役 高島 勇二 資本金 3,768百万円	埼玉県北葛飾郡杉戸町 杉戸1-14-11	事業提携予定先	560	168,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社サイバーエー ジェント 代表取締役社長 藤田晋 資本金 6,591百万円	東京都渋谷区道玄坂 1-12-1	事業提携予定先	200	60,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社チャイナクイック・ インキュベイト 代表取締役 高桑昌彦 資本金 110百万円	東京都渋谷区千駄ヶ 谷4-19-1	事業提携先	100	30,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジー 九(ビー)号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内 1-8-2	ベンチャー キャピタル	80	24,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジー 九(エー)号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内 1-8-2	ベンチャー キャピタル	70	21,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
エスグラントコーポレー ション 従業員持株会 理事長 湯藤善行	東京都目黒区下目黒 1-8-1	社員持株会	60	18,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
明治キャピタル8号投資 事業組合 業務執行組合員 明治キャピタル株式会社 代表取締役社長 栗津清	東京都千代田区丸の内 2-6-2 丸の内八重洲ビル1階	ベンチャー キャピタル	50	15,000,000 (300,000)	—————
川田 秀樹	東京都渋谷区	会社役員	15	4,500,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役副 社長)
前田 嘉也	神奈川県川崎市多摩 区	会社役員	5	1,500,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
恩田 饒	千葉県浦安市	会社役員	5	1,500,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
紫原 友規	東京都世田谷区	会社役員	4	1,200,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
松田 秀正	東京都台東区	会社役員	3	900,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社常勤監査役)
小山 義信	東京都杉並区	会社役員	3	900,000 (300,000)	特別利害関係者等 (関連会社役員)
橋本 浩	東京都品川区	会社役員	2	600,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
石井 保興	千葉県市川市	会社役員	2	600,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
窪島 健悟	東京都品川区	会社役員	2	600,000 (300,000)	特別利害関係者等 (関連会社役員)
舟山 生寿老	埼玉県草加市	会社役員	2	600,000 (300,000)	特別利害関係者等 (関連会社役員)
前田 正一	東京都日野市	会社役員	2	600,000 (300,000)	特別利害関係者等 (関連会社役員)
千々岩 典久	埼玉県入間郡大井町	会社役員	1	300,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
渡邊 弾	神奈川県川崎市宮前区	会社役員	1	300,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
村田 知隆	埼玉県草加市	会社役員	1	300,000 (300,000)	特別利害関係者等 (関連会社役員)

## 新株予約権①

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
杉本 宏之	東京都渋谷区	会社役員	840	100,800,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長)

## 新株予約権②

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
川田 秀樹	東京都渋谷区	会社役員	40	4,800,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役副社長)
紫原 友規	東京都世田谷区	会社役員	35	4,200,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
千々岩 典久	埼玉県入間郡大井町	会社役員	20	2,400,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
橋本 浩	東京都品川区	会社役員	20	2,400,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
渡邊 弾	神奈川県川崎市宮前区	会社役員	20	2,400,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
国本 隆宣	神奈川県川崎市中原区	会社員	20	2,400,000 (120,000)	当社従業員
松田 秀正	東京都台東区	会社役員	15	1,800,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社常勤監査役)
石坂 浩之	東京都墨田区	会社員	15	1,800,000 (120,000)	当社従業員
男松 祐次	埼玉県さいたま市浦和区	会社員	15	1,800,000 (120,000)	当社従業員
山下 英二	東京都品川区	会社員	15	1,800,000 (120,000)	当社従業員
河野 正明	東京都世田谷区	会社員	15	1,800,000 (120,000)	当社従業員
照山 公一	東京都西東京市	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
山田 誠	東京都渋谷区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
下山 涼太	東京都世田谷区	会社員	6	720,000 (120,000)	当社従業員
小林 邦男	神奈川県川崎市中原区	会社員	6	720,000 (120,000)	当社従業員
恩田 饒	千葉県浦安市	会社役員	5	600,000 (120,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
小山 義信	東京都杉並区	会社役員	5	600,000 (120,000)	特別利害関係者等 (関係会社役員)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
窪島 健悟	東京都品川区	会社役員	5	600,000 (120,000)	特別利害関係者等 (関係会社役員)
赤井 貴士	東京都港区	会社員	5	600,000 (120,000)	当社従業員
笠原 昭彦	東京都荒川区	会社員	5	600,000 (120,000)	当社従業員
湯藤 善行	東京都板橋区	会社員	5	600,000 (120,000)	当社従業員
中島 有	東京都港区	会社員	4	480,000 (120,000)	当社従業員
浅野 慶彦	東京都渋谷区	会社員	3	360,000 (120,000)	当社従業員
石川 伸	東京都足立区	会社員	3	360,000 (120,000)	当社従業員
柏倉 慎吾	神奈川県川崎市中原区	会社員	3	360,000 (120,000)	当社従業員
諏訪 郁裕	東京都品川区	会社員	3	360,000 (120,000)	子会社従業員
水上 貴雄	東京都武蔵野市	会社員	3	360,000 (120,000)	子会社従業員
鈴木 彰	東京都中野区	会社員	3	360,000 (120,000)	子会社従業員
窪島 美枝	東京都品川区	会社員	2	240,000 (120,000)	当社従業員
川田 直樹	東京都板橋区	会社員	2	240,000 (120,000)	当社従業員
松井 克文	東京都世田谷区	会社員	2	240,000 (120,000)	当社従業員
浅井 千春	東京都渋谷区	会社員	2	240,000 (120,000)	当社従業員
大谷 和郎	東京都世田谷区	会社員	2	240,000 (120,000)	子会社従業員
外山 誠一郎	東京都渋谷区	会社員	2	240,000 (120,000)	子会社従業員
坂本 善博	千葉県浦安市	経営コンサル タレント	2	240,000 (120,000)	当社取引先
安部 満由美	東京都板橋区	会社員	1	120,000 (120,000)	当社従業員
小林 尚	東京都杉並区	会社員	1	120,000 (120,000)	当社従業員
須藤 真虎	東京都墨田区	会社員	1	120,000 (120,000)	子会社従業員
横瀬 大輔	東京都墨田区	会社員	1	120,000 (120,000)	当社従業員



取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
曾師 亜矢子	埼玉県さいたま市南区	会社員	1	120,000 (120,000)	子会社従業員

(注) 付与決議後に権利を喪失した役員及び従業員21名の新株予約権121個につきましては記載しておりません。

## 新株予約権③

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
杉本宏之	東京都渋谷区	会社役員	300	90,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長)

## 新株予約権④

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
川田 秀樹	東京都渋谷区	会社役員	30	9,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役副社長)
紫原 友規	東京都世田谷区	会社役員	25	7,500,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
前田 嘉也	神奈川県川崎市多摩区	会社役員	20	6,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
千々岩 典久	埼玉県入間郡大井町	会社役員	13	3,900,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
橋本 浩	東京都品川区	会社役員	13	3,900,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
渡邊 弾	神奈川県川崎市宮前区	会社役員	13	3,900,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
丸山 芳男	東京都世田谷区	会社員	8	2,400,000 (300,000)	当社従業員
杉田 茂樹	東京都江東区	会社員	8	2,400,000 (300,000)	当社従業員
男松 祐次	埼玉県さいたま市浦和区	会社員	7	2,100,000 (300,000)	当社従業員
松田 秀正	東京都台東区	会社役員	5	1,500,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社常勤監査役)
窪島 健悟	東京都品川区	会社役員	5	1,500,000 (300,000)	特別利害関係者等 (関係会社役員)
小山 義信	東京都杉並区	会社役員	5	1,500,000 (300,000)	特別利害関係者等 (関係会社役員)
村田 知隆	埼玉県草加市	会社役員	5	1,500,000 (300,000)	特別利害関係者等 (関係会社役員)
国本 隆宣	神奈川県川崎市中原区	会社員	5	1,500,000 (300,000)	当社従業員
河野 正明	東京都世田谷区	会社員	5	1,500,000 (300,000)	当社従業員
山田 誠	東京都渋谷区	会社員	5	1,500,000 (300,000)	当社従業員
露木 正和	東京都小平市	会社員	5	1,500,000 (300,000)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
石坂 浩之	東京都墨田区	会社員	5	1,500,000 (300,000)	当社従業員
照山 公一	東京都西東京市	会社員	5	1,500,000 (300,000)	当社従業員
湯藤 善行	東京都板橋区	会社員	5	1,500,000 (300,000)	当社従業員
恩田 饒	千葉県浦安市	会社役員	4	1,200,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
石井 保興	千葉縣市川市	会社役員	4	1,200,000 (300,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
赤井 貴士	東京都港区	会社員	4	1,200,000 (300,000)	当社従業員
山下 英二	東京都品川区	会社員	4	1,200,000 (300,000)	当社従業員
小林 英郎	東京都大田区	会社員	3	900,000 (300,000)	当社従業員
小林 邦男	神奈川県川崎市中原区	会社員	3	900,000 (300,000)	当社従業員
浅野 慶彦	東京都渋谷区	会社員	3	900,000 (300,000)	当社従業員
鮫島 正樹	千葉県印旛郡	会社員	3	900,000 (300,000)	当社従業員
中島 有	東京都港区	会社員	3	900,000 (300,000)	当社従業員
川田 直樹	東京都板橋区	会社員	3	900,000 (300,000)	当社従業員
舟山 生寿老	埼玉県草加市	会社役員	2	600,000 (300,000)	特別利害関係者等 (関係会社役員)
石川 伸	東京都足立区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
宮村 幸一	埼玉県越谷市	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
柏倉 慎吾	神奈川県川崎市中原区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
横瀬 大輔	東京都墨田区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
安部 満由美	東京都板橋区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
高久 昌生	東京都新宿区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
堀内 陽介	神奈川県川崎市麻生区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
笠原 昭彦	東京都荒川区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
下山 涼太	東京都世田谷区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
浅井 千春	東京都渋谷区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
村井 佳世子	東京都江戸川区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
山岸 正明	東京都板橋区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
窪島 美枝	東京都品川区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
島袋 孝之	神奈川県川崎市中原区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
鹿又 大介	東京都新宿区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
渡邊 渡	東京都杉並区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
水上 貴雄	東京都武蔵野市	会社員	2	600,000 (300,000)	子会社従業員
諏訪 郁裕	東京都品川区	会社員	2	600,000 (300,000)	子会社従業員
鈴木 彰	東京都中野区	会社員	2	600,000 (300,000)	子会社従業員
飯村 亮太	東京都品川区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
西野 彰真	東京都新宿区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
豊田 美佐紀	東京都世田谷区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
佐藤 龍二	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	2	600,000 (300,000)	当社従業員
前田 正一	東京都日野市	会社役員	1	300,000 (300,000)	特別利害関係者等 (関係会社役員)
小林 尚	東京都杉並区	会社員	1	300,000 (300,000)	当社従業員
田中 宏	東京都目黒区	会社員	1	300,000 (300,000)	当社従業員
高橋 秀輔	千葉県松戸市	会社員	1	300,000 (300,000)	当社従業員
池田 和広	神奈川県川崎市宮前区	会社員	1	300,000 (300,000)	当社従業員
外山 誠一郎	東京都渋谷区	会社員	1	300,000 (300,000)	子会社従業員
大谷 和郎	東京都世田谷区	会社員	1	300,000 (300,000)	子会社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
青木 美樹	東京都世田谷区	会社員	1	300,000 (300,000)	当社従業員
北山 誠	東京都調布市	会社員	1	300,000 (300,000)	子会社従業員
佐藤 潤	東京都墨田区	会社員	1	300,000 (300,000)	子会社従業員
松井 克文	東京都世田谷区	会社員	1	300,000 (300,000)	当社従業員

(注) 付与決議後に権利を喪失した従業員7名の新株予約権15個につきましては記載しておりません。

### 3【取得者の株式等の移動状況】

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

### 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
杉本 宏之 ※1※7※8	東京都渋谷区渋谷 1-19-18-1108	5,470 (940)	56.73 (9.75)
株式会社MC J ※8	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸 1丁目14-11	560	5.81
株式会社ベルテクノ ※8	愛知県一宮市開明字郷中45番地	560	5.81
有限会社イーストアンド・ウエスト ※8	東京都港区西麻布 4-26-6-203	550	5.70
ジャフコ・ジー九 (ビー) 号 投資事業有限責任組合無限責任 組合員 株式会社ジャフコ ※8	東京都千代田区丸の内 1-8-2	510	5.29
ジャフコ・ジー九 (エー) 号 投資事業有限責任組合無限責任 組合員 株式会社ジャフコ ※8	東京都千代田区丸の内 1-8-2	440	4.56
有限会社スタンダード・インペリアル ※8	埼玉県春日部市六軒町173番地	300	3.11
株式会社チャイナクイック・インキュベイト ※8	東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-19-1	200	2.07
株式会社サイバーエージェント ※8	東京都渋谷区道玄坂 1丁目12-1 渋谷マークシティウエスト21階	200	2.07
川田 秀樹 ※2	東京都渋谷区	105 (70)	1.09 (0.73)
紫原 友規 ※3※7	東京都世田谷区	74 (60)	0.77 (0.62)
エスグラントコーポレーション 従業員持株会 ※8	東京都目黒区下目黒 1-8-1	60	0.62
明治キャピタル8号投資事業組 合業務執行組合員 明治キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目 6-2 丸の内八重洲ビル 1階	50	0.52
千々岩 典久 ※4	埼玉県入間郡大井町	44 (33)	0.46 (0.34)
橋本 浩 ※5※7	東京都品川区	40 (33)	0.41 (0.34)
渡邊 弾 ※5	神奈川県川崎市宮前区	39 (33)	0.40 (0.34)
松田 秀正 ※6※7	東京都台東区	33 (20)	0.34 (0.21)
前田 嘉也 ※5	神奈川県川崎市多摩区	25 (20)	0.26 (0.21)
国本 隆宣 ※9	神奈川県川崎市中原区	25 (25)	0.26 (0.26)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
男松 祐次 ※9	埼玉県さいたま市浦和区	22 (22)	0.23 (0.23)
石坂 浩之 ※9	東京都墨田区	20 (20)	0.21 (0.21)
河野 正明 ※9	東京都世田谷区	20 (20)	0.21 (0.21)
恩田 饒 ※6	千葉県浦安市	19 (9)	0.20 (0.09)
山下 英二 ※9	東京都品川区	19 (19)	0.20 (0.20)
照山 公一 ※9	東京都西東京市	18 (18)	0.19 (0.19)
山田 誠 ※9	東京都渋谷区	18 (18)	0.19 (0.19)
小山 義信 ※7	東京都杉並区	13 (10)	0.13 (0.10)
窪島 健悟 ※7※9	東京都品川区	12 (10)	0.12 (0.10)
湯藤 善行 ※9	東京都板橋区	10 (10)	0.10 (0.10)
小林 邦男 ※9	神奈川県川崎市中原区	9 (9)	0.09 (0.09)
赤井 貴士 ※9	東京都港区	9 (9)	0.09 (0.09)
丸山 芳男 ※9	東京都世田谷区	8 (8)	0.08 (0.08)
下山 涼太 ※9	東京都世田谷区	8 (8)	0.08 (0.08)
杉田 茂樹 ※9	東京都江東区	8 (8)	0.08 (0.08)
笠原 昭彦 ※9	東京都荒川区	7 (7)	0.07 (0.07)
中島 有 ※9	東京都港区	7 (7)	0.07 (0.07)
村田 知隆 ※7	埼玉県草加市	6 (5)	0.06 (0.05)
石井 保興 ※6	千葉県市川市	6 (4)	0.06 (0.04)
浅野 慶彦 ※9	東京都渋谷区	6 (6)	0.06 (0.06)
露木 正和 ※9	東京都小平市	5 (5)	0.05 (0.05)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
前田 仁 ※11	東京都練馬区	5	0.05
石川 伸 ※9	東京都足立区	5 (5)	0.05 (0.05)
柏倉 慎吾 ※9	神奈川県川崎市中原区	5 (5)	0.05 (0.05)
諏訪 郁裕 ※10	東京都品川区	5 (5)	0.05 (0.05)
水上 貴雄 ※10	東京都武蔵野市	5 (5)	0.05 (0.05)
鈴木 彰 ※10	東京都中野区	5 (5)	0.05 (0.05)
川田 直樹 ※9	東京都板橋区	5 (5)	0.05 (0.05)
舟山 生寿老 ※7	埼玉県草加市	4 (2)	0.04 (0.02)
窪島 美枝 ※9	東京都品川区	4 (4)	0.04 (0.04)
浅井 千春 ※9	東京都渋谷区	4 (4)	0.04 (0.04)
前田 正一 ※7	東京都日野市	3 (1)	0.03 (0.01)
鮫島 正樹 ※9	千葉県印旛郡	3 (3)	0.03 (0.03)
小林 英朗 ※9	東京都大田区	3 (3)	0.03 (0.03)
松井 克文 ※9	東京都世田谷区	3 (3)	0.03 (0.03)
安部 満由美 ※9	東京都板橋区	3 (3)	0.03 (0.03)
外山 誠一郎 ※10	東京都渋谷区	3 (3)	0.03 (0.03)
大谷 和郎 ※11	東京都世田谷区	3 (3)	0.03 (0.03)
横瀬 大輔 ※9	東京都墨田区	3 (3)	0.03 (0.03)
宮村 幸一 ※9	埼玉県越谷市	2 (2)	0.02 (0.02)
坂本 善博	千葉県浦安市	2 (2)	0.02 (0.02)
高久 昌生 ※9	東京都新宿区	2 (2)	0.02 (0.02)



氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
堀内 陽介 ※9	神奈川県川崎市浅生区	2 (2)	0.02 (0.02)
村井 佳世子 ※9	東京都江戸川区	2 (2)	0.02 (0.02)
山岸 正明 ※9	東京都板橋区	2 (2)	0.02 (0.02)
島袋 孝之 ※9	神奈川県川崎市中原区	2 (2)	0.02 (0.02)
鹿又 大介 ※9	東京都新宿区	2 (2)	0.02 (0.02)
渡邊 渡 ※9	東京都杉並区	2 (2)	0.02 (0.02)
飯村 亮太 ※9	東京都品川区	2 (2)	0.02 (0.02)
豊田 美佐紀 ※9	東京都世田谷区	2 (2)	0.02 (0.02)
西野 彰真 ※9	東京都新宿区	2 (2)	0.02 (0.02)
佐藤 龍二 ※9	神奈川県横浜市鶴見区	2 (2)	0.02 (0.02)
小林 尚 ※9	東京都杉並区	2 (2)	0.02 (0.02)
田中 宏 ※9	東京都目黒区	1 (1)	0.01 (0.01)
高橋 秀輔 ※9	千葉県松戸市	1 (1)	0.01 (0.01)
池田 和広 ※9	神奈川県川崎市宮前区	1 (1)	0.01 (0.01)
青木 美樹 ※9	東京都世田谷区	1 (1)	0.01 (0.01)
北山 誠 ※9	東京都調布市	1 (1)	0.01 (0.01)
佐藤 潤 ※9	東京都墨田区	1 (1)	0.01 (0.01)
須藤 真虎 ※9	東京都墨田区	1 (1)	0.01 (0.01)
曾師 亜矢子 ※11	埼玉県さいたま市南区	1 (1)	0.01 (0.01)
計	80名	9,642 (1,564)	100.00 (16.22)

- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 所有株式数の( )内の数字は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に伴う潜在株式数及び割合を内数で記載しております。なお、当社役職員でなくなったこと等により権利を喪失したものにつきましては、潜在株式保有者及び潜在株式数に含まれておりません。今後、当社の役職員でなくなったこと等により権利を喪失し、表中の潜在株式保有者及び潜在株式数変動する可能性があります。

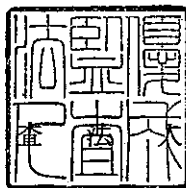
- ※1. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
2.       "           (当社の代表取締役副社長)
3.       "           (当社の専務取締役)
4.       "           (当社の常務取締役)
5.       "           (当社の取締役)
6.       "           (当社の監査役)
7.       "           (当社の関係会社の役員)
8.       "           (大株主上位10名)
9. 当社従業員
10. 子会社従業員
11. 当社の元取締役

# 独立監査人の監査報告書


平成17年11月4日

株式会社エスグラントコーポレーション  
取締役会 御中


優 成 監



代表社員 公認会計士  
関与社員

加藤善孝 

関与社員 公認会計士

本間洋 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスグラントコーポレーションの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスグラントコーポレーション及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年8月27日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株発行の決議を行い、平成16年8月30日を払込期日とする新株式の発行を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

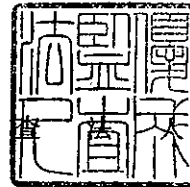
以上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月4日

株式会社エスグラントコーポレーション  
取締役会 御中

優 成 監



代表社員  
業務執行社員

公認会計士

加藤 善孝

業務執行社員

公認会計士

本間 洋

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスグラントコーポレーションの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスグラントコーポレーション及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月25日開催の取締役会決議に基づいて、平成17年9月29日を払込期日とする第2回無担保社債を発行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月21日開催の取締役会決議に基づいて、平成17年9月30日を払込期日とする第3回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

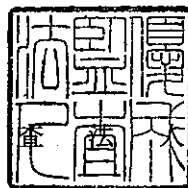
以上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月4日

株式会社エスグラントコーポレーション  
取締役会 御中



優 成 監



代表社員  
関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

カノ 藤 善 子  
本間 洋



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスグラントコーポレーションの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスグラントコーポレーションの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年8月27日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株発行の決議を行い、平成16年8月30日を払込期日とする新株式の発行を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

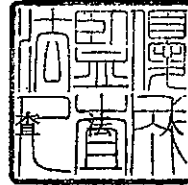
以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月4日

株式会社エスグラントコーポレーション  
取締役会 御中

優 成 監




代表社員  
業務執行社員

公認会計士

加藤 孝一 

業務執行社員

公認会計士

本間 洋一 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスグラントコーポレーションの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスグラントコーポレーションの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月25日開催の取締役会決議に基づいて、平成17年9月29日を払込期日とする第2回無担保社債を発行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月21日開催の取締役会決議に基づいて、平成17年9月30日を払込期日とする第3回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上